

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年2月7日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	バランスポートフォリオ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

バランスポートフォリオ（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8)申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

2024年2月8日から2024年8月7日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとして。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動した投資成果に、内外公社債への投資による安定性を加味した運用を行ない、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保をはかることをめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来からの信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券	年4回	北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米	
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分 固定型(株式、債券)))	その他 ()	中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

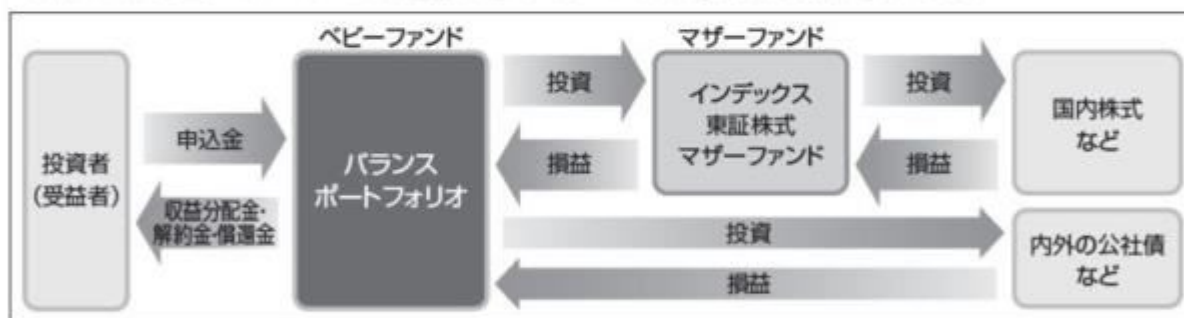
TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動した投資成果をめざす「インデックス東証株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式に50%程度投資を行ないます。また残りの50%程度は内外の公社債を中心に組み入れます。

TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

※市況の急激な変化が生じたときなど、やむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



(主な投資制限)

- ・「インデックス東証株式マザーファンド」への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

(分配方針)

- ・毎決算時に、利子・配当等収益を中心に安定的に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
- ・ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

信託金限度額

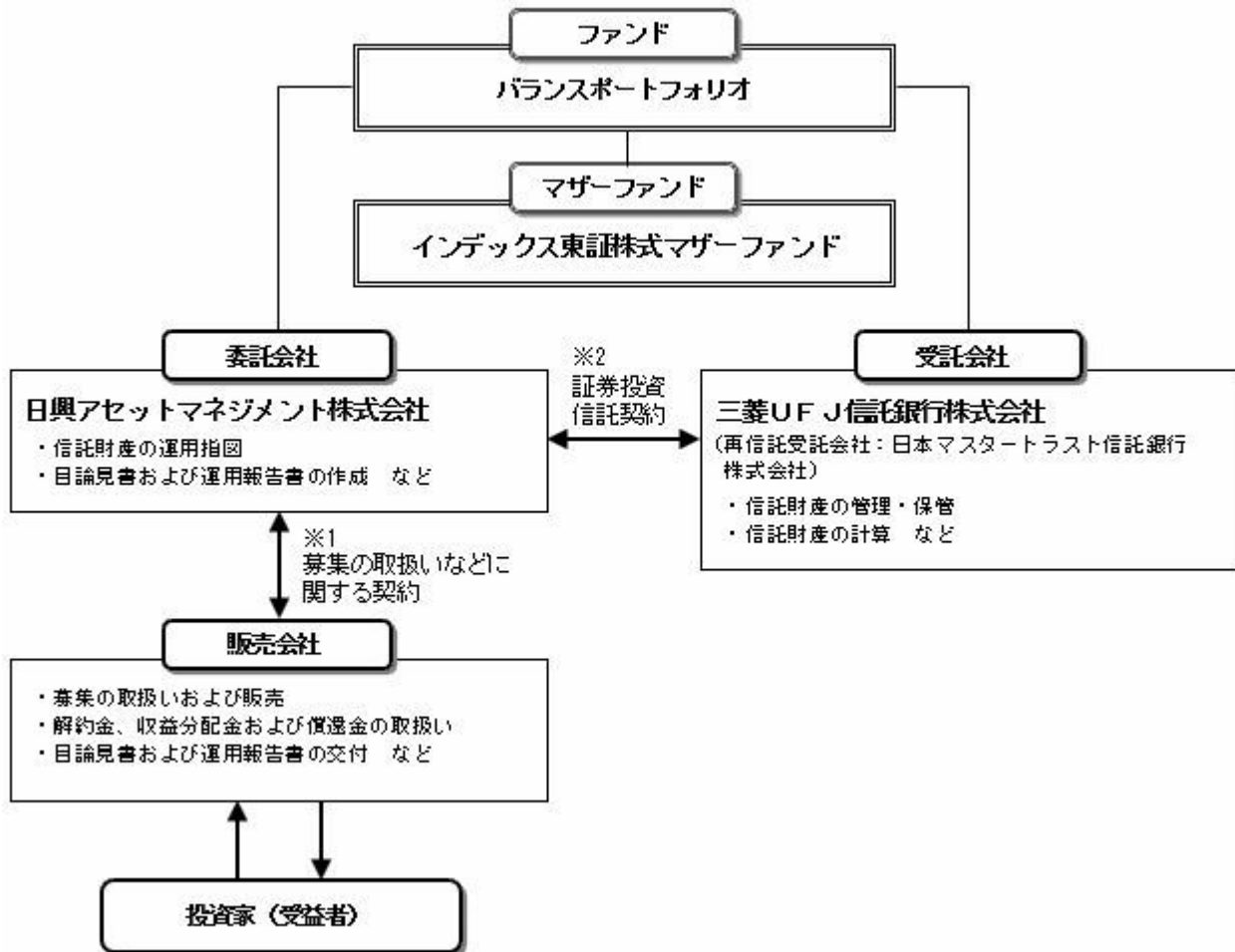
- ・2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

- 1987年11月27日
 - ・ファンドの信託契約締結、運用開始
- 2023年 2月 7日
 - ・ミリオン（従業員積立投資プラン）としての取扱いを終了

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2023年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券に投資することにより売買益を追求し、内外の公社債に投資することにより利息等収益の確保につとめます。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の75%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<バランスポートフォリオ>

「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条お

よび第17条の2に定めるものに限りです。）

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) 国債証券

2) 地方債証券

3) 特別の法律により法人の発行する債券

4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）に限りです。）

5) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6) コマーシャル・ペーパー

7) 外国または外国の者の発行する証券で、1)～6)の証券の性質を有するもの

8) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券

9) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

10) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

11) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りです。）

12) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

13) 外国の者に対する権利で12)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

1) 先物取引等

2) スワップ取引

3) 有価証券の貸付

4) 外国為替予約取引

5) 資金の借入

<インデックス東証株式マザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第13条の2および第13条の4に定めるものに限りです。）

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー

3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの

4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りです。）

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

1) 先物取引等

2) スワップ取引

3) 有価証券の貸付

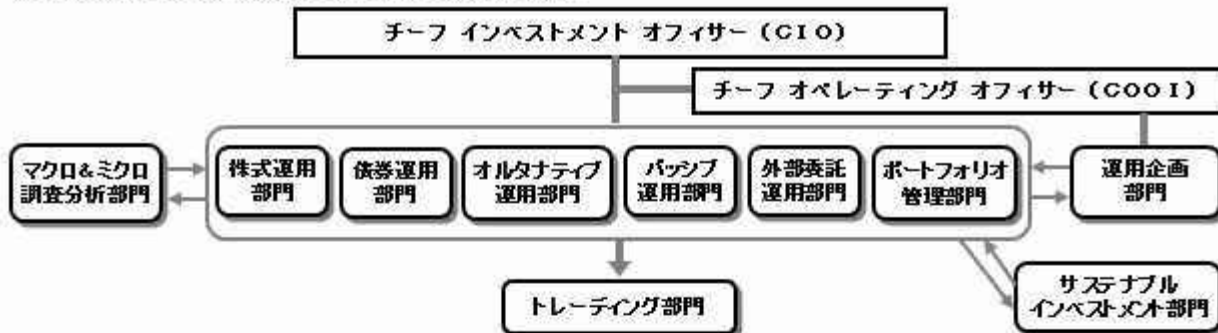
投資対象とするマザーファンドの概要

<インデックス東証株式マザーファンド>

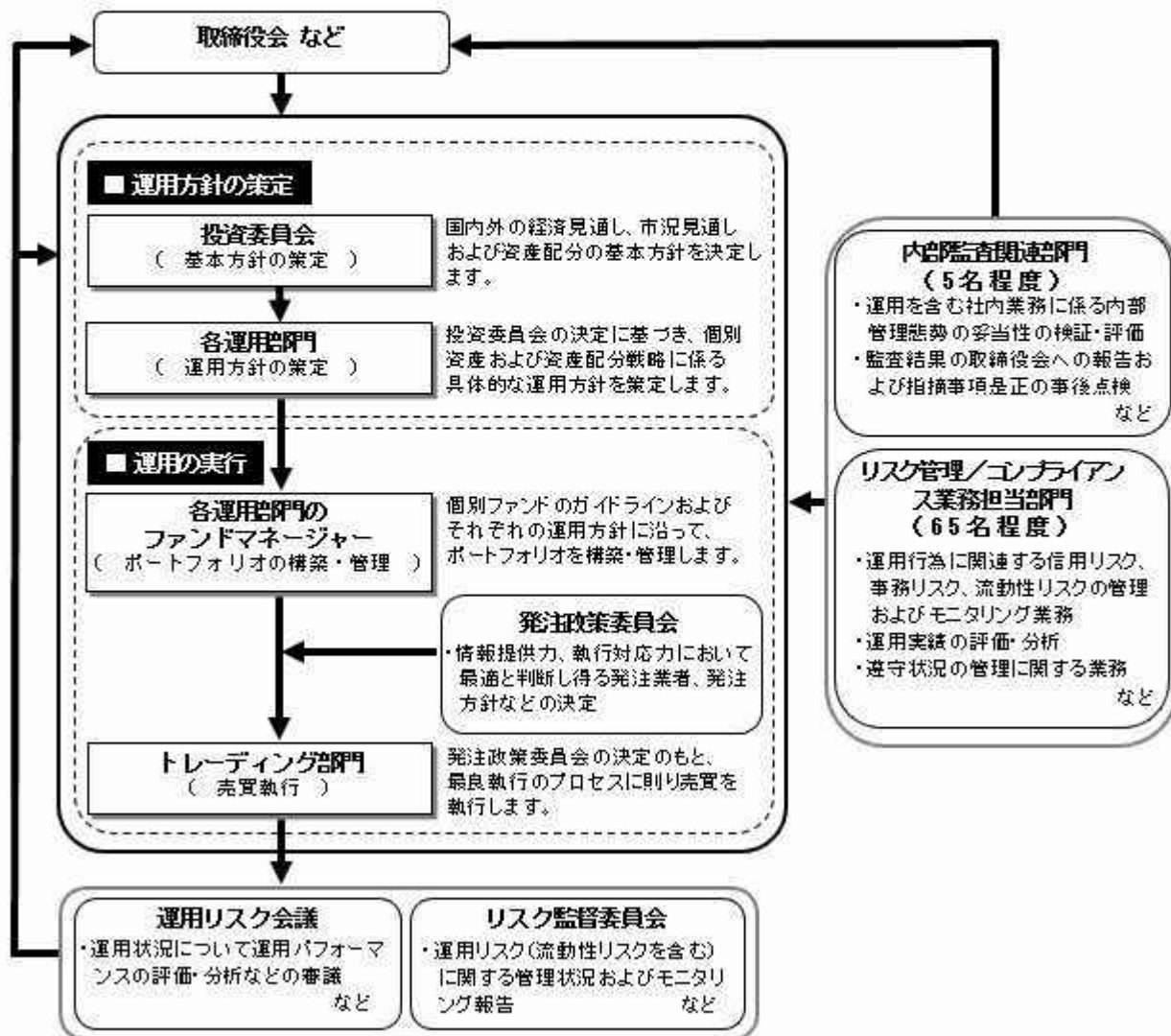
運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期的成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 投資成果をTOPIX（東証株価指数）配当込みの動きにできるだけ連動させるため、バーラ日本株式モデルに従い次のポートフォリオ管理を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として買付の場合は時価比率の高い銘柄から順に、売却の場合は時価比率の低い銘柄から順番に行ないます。 株式の組入比率は、高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1986年10月22日設定）
決算日	毎年10月21日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
 - 2) 分配対象額についての分配方針
利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
 - 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。
- 収益分配金の支払い
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<バランスポートフォリオ>

- 1) 「インデックス東証株式マザーファンド」受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- 2) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 3) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 4) 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができず。なお、選択権取引は、オプション取引に含まれるものとします。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第14条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 5) 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 6) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第14条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第14条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうものとします。
- <インデックス東証株式マザーファンド>
- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同

- じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。))ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- イ)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額の範囲内とします。
- ロ)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第10条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 5)信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- イ)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第10条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。
- ロ)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第10条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- ハ)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 6)信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 8)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 9)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうものとします。
- 法令による投資制限
同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)
同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさ

に影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

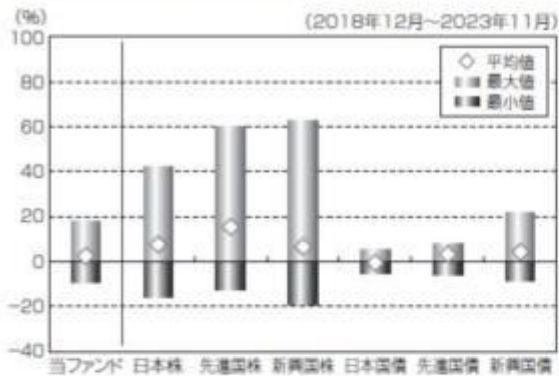
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2023年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.5%	7.6%	15.4%	6.6%	-0.6%	3.3%	4.3%
最大値	17.9%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	8.0%	21.5%
最小値	-9.3%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み
 先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX(東証株価指数)配当込み

当指数は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRICに帰属します。なお、NFRICは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

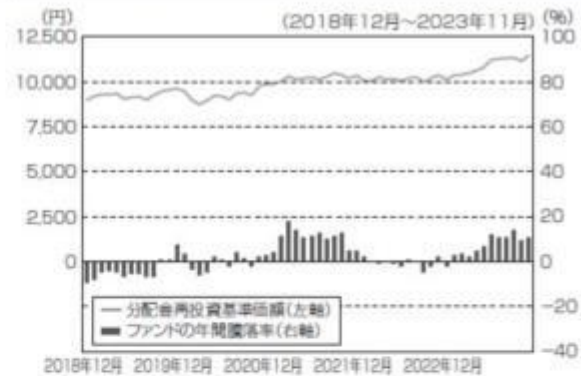
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.572%（税抜0.52%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.52%	0.22%	0.22%	0.08%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・ 当ファンドは、NISAの対象ではありません。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれか

を選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

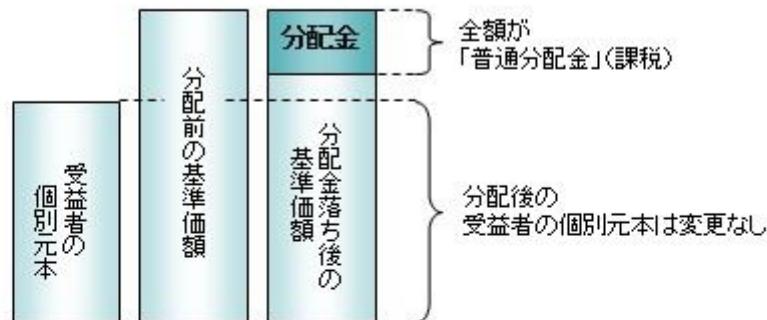
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額がまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

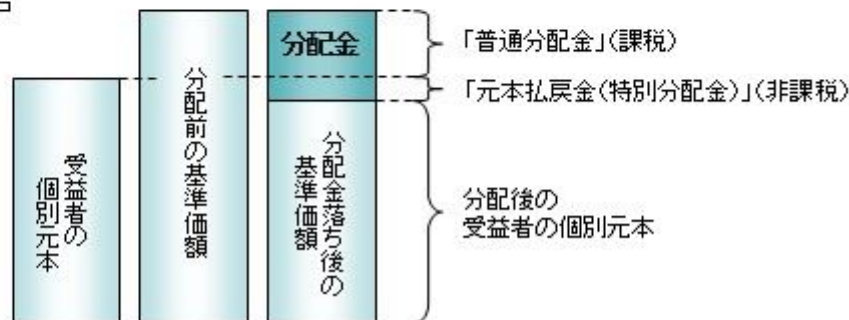
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2024年2月7日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間:2022年11月8日～2023年11月7日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.57%	0.57%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【バランスポートフォリオ】

以下の運用状況は2023年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	26,146,376	19.76
親投資信託受益証券	日本	67,672,647	51.13
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		38,532,335	29.11
合計(純資産総額)		132,351,358	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インデックス東証株 式マザーファンド	25,194,582	2.6370	66,438,112	2.6860	67,672,647			51.13
日本	地方債証券	第401回大阪府公 募公債(10年)	15,000,000	100.52	15,078,000	100.65	15,097,800	0.477	2025/10/29	11.41
日本	地方債証券	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	11,000,000	100.44	11,048,576	100.44	11,048,576	0.495	2024/11/28	8.35

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	19.76
親投資信託受益証券	51.13
合計	70.89

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

純資産総額(百万円)	1口当たり純資産額(円)

期別		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第27計算期間末	(2014年11月 7日)	382	382	0.8619	0.8624
第28計算期間末	(2015年11月 9日)	322	322	0.9300	0.9305
第29計算期間末	(2016年11月 7日)	271	271	0.8629	0.8634
第30計算期間末	(2017年11月 7日)	268	268	0.9920	0.9925
第31計算期間末	(2018年11月 7日)	218	218	0.9443	0.9448
第32計算期間末	(2019年11月 7日)	217	217	0.9565	0.9570
第33計算期間末	(2020年11月 9日)	213	213	0.9545	0.9550
第34計算期間末	(2021年11月 8日)	212	213	1.0465	1.0470
第35計算期間末	(2022年11月 7日)	174	174	1.0216	1.0221
第36計算期間末	(2023年11月 7日)	132	132	1.1333	1.1338
	2022年11月末日	172		1.0352	
	12月末日	149		1.0112	
	2023年 1月末日	134		1.0336	
	2月末日	130		1.0382	
	3月末日	128		1.0467	
	4月末日	128		1.0604	
	5月末日	130		1.0795	
	6月末日	134		1.1200	
	7月末日	135		1.1275	
	8月末日	135		1.1295	
	9月末日	135		1.1318	
	10月末日	132		1.1140	
	11月末日	132		1.1437	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第27期	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005
第28期	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005
第29期	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005
第30期	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005
第31期	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005
第32期	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005
第33期	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005
第34期	2020年11月10日～2021年11月 8日	0.0005
第35期	2021年11月 9日～2022年11月 7日	0.0005
第36期	2022年11月 8日～2023年11月 7日	0.0005

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第27期	2013年11月 8日～2014年11月 7日	6.90
第28期	2014年11月 8日～2015年11月 9日	7.96
第29期	2015年11月10日～2016年11月 7日	7.16

第30期	2016年11月 8日～2017年11月 7日	15.02
第31期	2017年11月 8日～2018年11月 7日	4.76
第32期	2018年11月 8日～2019年11月 7日	1.34
第33期	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.16
第34期	2020年11月10日～2021年11月 8日	9.69
第35期	2021年11月 9日～2022年11月 7日	2.33
第36期	2022年11月 8日～2023年11月 7日	10.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第27期	2013年11月 8日～2014年11月 7日	11,634,468	109,900,290
第28期	2014年11月 8日～2015年11月 9日	9,591,772	106,409,569
第29期	2015年11月10日～2016年11月 7日	9,326,069	41,548,116
第30期	2016年11月 8日～2017年11月 7日	7,480,324	50,984,226
第31期	2017年11月 8日～2018年11月 7日	6,405,223	46,051,030
第32期	2018年11月 8日～2019年11月 7日	6,506,949	10,601,618
第33期	2019年11月 8日～2020年11月 9日	7,044,581	10,651,253
第34期	2020年11月10日～2021年11月 8日	5,792,929	25,835,192
第35期	2021年11月 9日～2022年11月 7日	5,294,402	37,920,322
第36期	2022年11月 8日～2023年11月 7日	1,251,583	55,528,901

（参考）

インデックス東証株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,460,198,580	98.31
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		145,587,076	1.69
合計（純資産総額）		8,605,785,656	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	118,800,000	1.38

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	137,700	2,610.00	359,397,000	2,794.50	384,802,650	4.47
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	17,700	12,440.00	220,188,000	12,820.00	226,914,000	2.64
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	154,600	1,223.50	189,153,100	1,255.00	194,023,000	2.25
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,500	53,320.00	133,300,000	63,350.00	158,375,000	1.84
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	748,000	173.30	129,628,400	173.10	129,478,800	1.50
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	17,600	7,152.00	125,875,200	7,258.00	127,740,800	1.48
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,300	20,065.00	106,344,500	24,025.00	127,332,500	1.48
日本	株式	日立製作所	電気機器	12,200	8,711.00	106,274,200	10,285.00	125,477,000	1.46
日本	株式	三菱商事	卸売業	17,500	6,857.34	120,003,509	6,886.00	120,505,000	1.40
日本	株式	信越化学工業	化学	22,800	4,274.66	97,462,305	5,212.00	118,833,600	1.38
日本	株式	任天堂	その他製品	15,800	6,067.00	95,858,600	6,912.00	109,209,600	1.27
日本	株式	三井物産	卸売業	20,000	5,389.95	107,799,122	5,392.00	107,840,000	1.25
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	19,100	4,425.00	84,517,500	5,505.00	105,145,500	1.22
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	17,300	5,248.31	90,795,822	5,738.00	99,267,400	1.15
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	22,300	4,356.00	97,138,800	4,165.00	92,879,500	1.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	61,200	1,612.50	98,685,000	1,509.00	92,350,800	1.07
日本	株式	KDDI	情報・通信業	19,400	4,465.00	86,621,000	4,625.00	89,725,000	1.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	24,400	3,307.00	80,690,800	3,648.00	89,011,200	1.03
日本	株式	第一三共	医薬品	21,900	4,215.00	92,308,500	4,000.00	87,600,000	1.02
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	33,300	2,522.50	83,999,250	2,512.00	83,649,600	0.97
日本	株式	HOYA	精密機器	5,000	14,500.00	72,500,000	16,665.00	83,325,000	0.97
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	12,400	6,130.00	76,012,000	6,020.00	74,648,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	40,500	1,673.50	67,776,750	1,798.50	72,839,250	0.85
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	13,600	4,580.00	62,288,000	5,025.00	68,340,000	0.79
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,000	21,595.00	64,785,000	22,155.00	66,465,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	22,800	2,596.00	59,188,800	2,883.50	65,743,800	0.76
日本	株式	S M C	機械	800	68,830.00	55,064,000	74,450.00	59,560,000	0.69
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	15,000	3,429.00	51,435,000	3,801.00	57,015,000	0.66
日本	株式	三菱電機	電気機器	28,200	1,733.77	48,892,420	2,009.00	56,653,800	0.66
日本	株式	丸紅	卸売業	22,100	2,173.27	48,029,408	2,307.00	50,984,700	0.59

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.36
		建設業	2.04
		食料品	3.38
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.88
		医薬品	4.68
		石油・石炭製品	0.47

	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.96
	非鉄金属	0.67
	金属製品	0.52
	機械	5.13
	電気機器	17.02
	輸送用機器	8.52
	精密機器	2.29
	その他製品	2.26
	電気・ガス業	1.35
	陸運業	2.73
	海運業	0.74
	空運業	0.44
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.55
	卸売業	6.90
	小売業	4.20
	銀行業	7.06
	証券、商品先物取引業	0.78
	保険業	2.40
	その他金融業	1.13
	不動産業	1.91
	サービス業	4.73
合 計		98.31

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2023年12月	買建	5	日本円	111,950,000	118,800,000	1.38

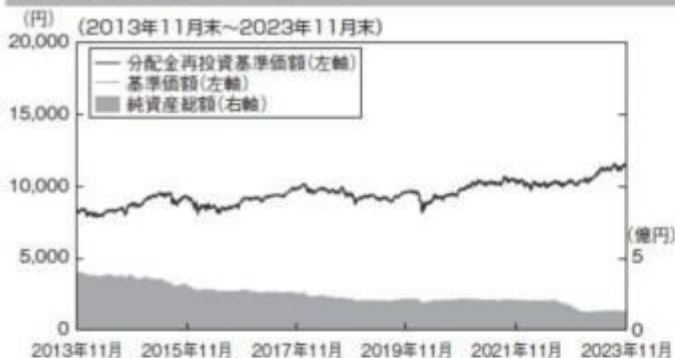
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2023年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 11,437円

純資産総額…………… 1.32億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2013年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	設定未累計
5円	5円	5円	5円	5円	180円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	50.26%
株式先物	0.71%
債券	19.76%
債券先物	0.00%
現金その他	29.99%

※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位銘柄>

当ファンド

	銘柄	種類	クーポン	償還期限	比率
1	インデックス東証株式マザーファンド	積投資信託受益証券	—	—	51.13%
2	第401回大阪府公債(10年)	地方債証券	0.477%	2025年10月29日	11.41%
3	平成26年度第1回滋賀県公債	地方債証券	0.495%	2024年11月28日	8.35%

※当ファンドの対純資産総額比です。

インデックス東証株式マザーファンド

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.47%
2	ソニーグループ	電気機器	2.64%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.25%
4	キーエンス	電気機器	1.84%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.50%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2023年は、2023年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。

- (3) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (5) 申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。
- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (6) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

- (1) 買取りの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 買取制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 買取価額
買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (5) 手取額

1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。

(6) 買取単位

1口単位

販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 受付の中止および取消

- 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

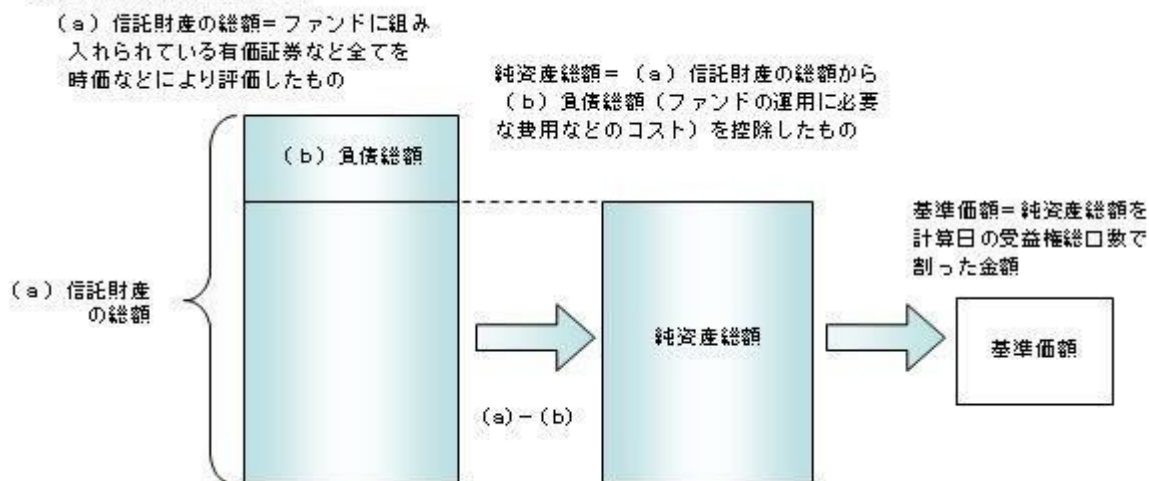
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- 基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日^{*}における以下のいずれかの価額で評価します。

- 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

- 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）

- 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

^{*}外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（1987年11月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年11月8日から翌年11月7日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

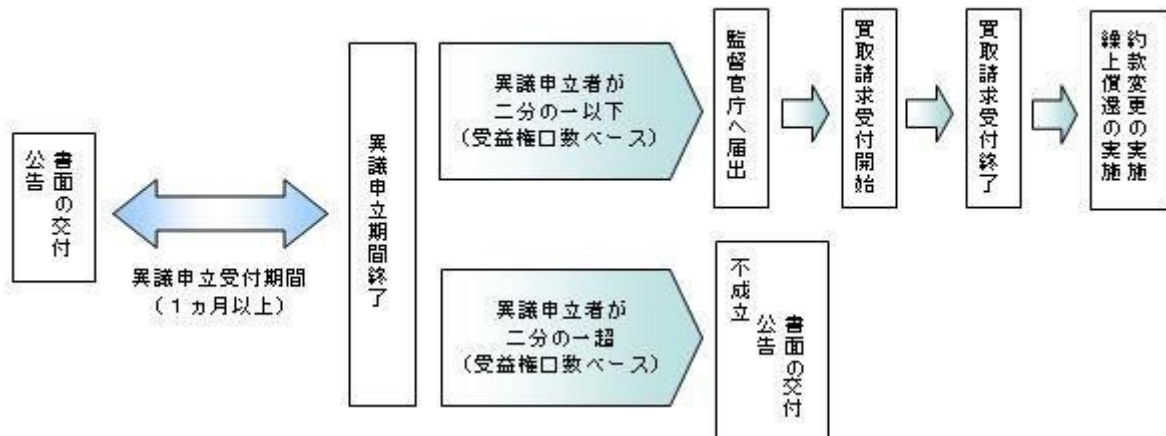
信託約款の変更

 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

 - 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
 - ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期計算期間（2022年11月 8日から2023年11月 7日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バランスポートフォリオ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第35期 2022年11月 7日現在	第36期 2023年11月 7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,220,691	40,031,168
地方債証券	54,309,050	26,124,420
親投資信託受益証券	87,250,478	66,438,112
未収利息	41,450	26,051
流動資産合計	175,821,669	132,619,751
資産合計	175,821,669	132,619,751
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	85,451	58,313
未払受託者報酬	87,485	58,971
未払委託者報酬	1,045,906	324,695
未払利息	51	5
その他未払費用	4,313	2,899
流動負債合計	1,223,206	444,883
負債合計	1,223,206	444,883
純資産の部		
元本等		
元本	170,903,379	116,626,061
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,695,084	15,548,807
（分配準備積立金）	28,311,942	29,458,824
元本等合計	174,598,463	132,174,868
純資産合計	174,598,463	132,174,868
負債純資産合計	175,821,669	132,619,751

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第35期		第36期	
	自	2021年11月 9日	自	2022年11月 8日
	至	2022年11月 7日	至	2023年11月 7日
営業収益				
受取利息		249,356		145,033
有価証券売買等損益		2,381,557		14,343,421
営業収益合計		2,132,201		14,488,454
営業費用				
支払利息		8,166		10,687
受託者報酬		178,194		121,193
委託者報酬		2,679,711		667,244
その他費用		8,790		5,992
営業費用合計		2,874,861		805,116
営業利益又は営業損失（ ）		5,007,062		13,683,338
経常利益又は経常損失（ ）		5,007,062		13,683,338
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,007,062		13,683,338
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		974,474		599,737
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		9,461,553		3,695,084
剰余金増加額又は欠損金減少額		90,075		29,736
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		90,075		29,736
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,738,505		1,201,301
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,738,505		1,201,301
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		85,451		58,313
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,695,084		15,548,807

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提示する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第35期 2022年11月 7日現在	第36期 2023年11月 7日現在
1. 期首元本額	203,529,299円	170,903,379円
期中追加設定元本額	5,294,402円	1,251,583円
期中一部解約元本額	37,920,322円	55,528,901円
2. 受益権の総数	170,903,379口	116,626,061口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第35期 自 2021年11月 9日 至 2022年11月 7日		第36期 自 2022年11月 8日 至 2023年11月 7日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	120,991円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	10,233,143円
C 信託約款に定める収益調整金	27,276,041円	C 信託約款に定める収益調整金	18,770,411円
D 信託約款に定める分配準備積立金	28,397,393円	D 信託約款に定める分配準備積立金	19,163,003円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	55,673,434円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	48,287,548円
F 分配対象収益(1万口当たり)	3,257円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,140円
G 分配金額	85,451円	G 分配金額	58,313円
H 分配金額(1万口当たり)	5円	H 分配金額(1万口当たり)	5円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第35期 自 2021年11月 9日 至 2022年11月 7日	第36期 自 2022年11月 8日 至 2023年11月 7日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第35期 2022年11月 7日現在	第36期 2023年11月 7日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第35期（2022年11月 7日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
地方債証券	301,140
親投資信託受益証券	1,636,203
合計	1,937,343

第36期（2023年11月 7日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
地方債証券	139,140
親投資信託受益証券	12,698,068
合計	12,558,928

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第35期 2022年11月 7日現在		第36期 2023年11月 7日現在
1口当たり純資産額	1.0216円	1口当たり純資産額	1.1333円
(1万口当たり純資産額)	(10,216円)	(1万口当たり純資産額)	(11,333円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	第401回大阪府公募公債（10年）	15,000,000	15,078,000	
	平成26年度第1回滋賀県公募公債	11,000,000	11,046,420	
地方債証券 合計		26,000,000	26,124,420	
親投資信託受益証券	インデックス東証株式マザーファンド	25,194,582	66,438,112	
親投資信託受益証券 合計		25,194,582	66,438,112	
合計		51,194,582	92,562,532	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックス東証株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックス東証株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年11月 7日現在	2023年11月 7日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	341,923	663,262
コール・ローン	79,759,350	75,854,712
株式	8,336,984,060	8,321,519,360
派生商品評価勘定	2,227,250	159,450
未収入金	288,900	-
未収配当金	89,892,001	78,569,898
流動資産合計	8,509,493,484	8,476,766,682
資産合計	8,509,493,484	8,476,766,682
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,100	912,750
前受金	510,000	1,080,000
未払解約金	7,693,246	4,000,816
未払利息	119	11
流動負債合計	8,224,465	5,993,577
負債合計	8,224,465	5,993,577
純資産の部		
元本等		
元本	3,985,739,219	3,211,761,216
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,515,529,800	5,259,011,889
元本等合計	8,501,269,019	8,470,773,105
純資産合計	8,501,269,019	8,470,773,105
負債純資産合計	8,509,493,484	8,476,766,682

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年11月 7日現在	2023年11月 7日現在
1. 期首	2021年11月 9日	2022年11月 8日
期首元本額	4,516,043,644円	3,985,739,219円

	2022年11月 7日現在	2023年11月 7日現在
期首からの追加設定元本額	27,259,776円	45,130円
期首からの一部解約元本額	557,564,201円	774,023,133円
元本の内訳		
インデックスポートフォリオ	3,944,834,166円	3,186,566,634円
バランスポートフォリオ	40,905,053円	25,194,582円
計	3,985,739,219円	3,211,761,216円
2. 受益権の総数	3,985,739,219口	3,211,761,216口
3. 担保資産		
デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
株式	92,580,220円	133,423,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2021年11月 9日 至 2022年11月 7日	自 2022年11月 8日 至 2023年11月 7日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年11月 7日現在	2023年11月 7日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2022年11月 7日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	222,850,024
合計	222,850,024

（2023年11月 7日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	335,785,437
合計	335,785,437

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2022年11月 7日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	133,345,000	-	135,555,000	2,210,000
	合計	133,345,000	-	135,555,000	2,210,000

(2023年11月 7日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	140,580,000	-	139,830,000	750,000
	合計	140,580,000	-	139,830,000	750,000

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年11月 7日現在		2023年11月 7日現在	
1口当たり純資産額	2.133円	1口当たり純資産額	2.637円
(1千口当たり純資産額)	(2,133円)	(1千口当たり純資産額)	(2,637円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	100	3,740.00	374,000	
ニッスイ	3,600	694.70	2,500,920	
マルハニチロ	500	2,700.50	1,350,250	
雪国まいたけ	400	902.00	360,800	

カネコ種苗	100	1,418.00	141,800
サカタのタネ	400	4,025.00	1,610,000
ホクト	300	1,792.00	537,600
ホクリヨウ	100	1,061.00	106,100
住石ホールディングス	400	646.00	258,400
日鉄鉱業	100	4,900.00	490,000
三井松島ホールディングス	200	2,753.00	550,600
I N P E X	13,000	2,129.50	27,683,500
石油資源開発	400	5,080.00	2,032,000
K & O エナジーグループ	200	2,381.00	476,200
ショーボンドホールディングス	500	5,873.00	2,936,500
ミライト・ワン	1,200	1,951.50	2,341,800
タマホーム	200	3,490.00	698,000
日本アクア	100	974.00	97,400
ファーストコーポレーション	100	754.00	75,400
第一カッター興業	100	1,250.00	125,000
安藤・間	2,000	1,137.00	2,274,000
東急建設	1,100	759.00	834,900
コムシスホールディングス	1,100	3,038.00	3,341,800
ピーアールホールディングス	500	369.00	184,500
高松コンストラクショングループ	300	2,807.00	842,100
東建コーポレーション	100	8,060.00	806,000
ヤマウラ	200	1,266.00	253,200
オリエンタル白石	1,300	329.00	427,700
大成建設	2,300	5,197.00	11,953,100
大林組	8,800	1,290.00	11,352,000
清水建設	7,000	997.50	6,982,500
飛鳥建設	200	1,360.00	272,000
長谷工コーポレーション	2,200	1,838.50	4,044,700
松井建設	200	766.00	153,200
鹿島建設	5,500	2,498.00	13,739,000
不動テトラ	200	2,009.00	401,800
大末建設	100	1,358.00	135,800
鉄建建設	200	2,041.00	408,200
西松建設	500	3,765.00	1,882,500
三井住友建設	1,800	399.00	718,200
大豊建設	100	3,750.00	375,000
佐田建設	100	613.00	61,300
ナカノフドー建設	100	385.00	38,500
奥村組	400	4,465.00	1,786,000
東鉄工業	300	2,816.00	844,800
富士ピー・エス	100	447.00	44,700

浅沼組	200	3,565.00	713,000
戸田建設	3,300	873.20	2,881,560
熊谷組	400	3,605.00	1,442,000
矢作建設工業	300	1,308.00	392,400
ピーエス三菱	300	803.00	240,900
日本ハウスホールディングス	500	335.00	167,500
新日本建設	300	1,212.00	363,600
東亜道路工業	100	5,960.00	596,000
日本道路	300	1,881.00	564,300
東亜建設工業	200	3,625.00	725,000
日本国土開発	700	609.00	426,300
若築建設	100	2,981.00	298,100
東洋建設	600	1,218.00	730,800
五洋建設	3,500	850.90	2,978,150
世紀東急工業	300	1,672.00	501,600
福田組	100	5,030.00	503,000
住友林業	2,100	3,528.00	7,408,800
日本基礎技術	100	442.00	44,200
巴コーポレーション	200	571.00	114,200
大和ハウス工業	6,800	4,203.00	28,580,400
ライト工業	500	1,944.00	972,000
積水ハウス	7,500	2,977.50	22,331,250
日特建設	200	1,046.00	209,200
北陸電気工事	200	999.00	199,800
ユアテック	500	971.00	485,500
日本リーテック	200	1,258.00	251,600
四電工	100	2,931.00	293,100
中電工	400	2,421.00	968,400
関電工	1,500	1,387.00	2,080,500
きんでん	1,700	2,308.00	3,923,600
東京エネシス	200	966.00	193,200
トーエネック	100	4,220.00	422,000
住友電設	200	2,543.00	508,600
日本電設工業	500	2,025.00	1,012,500
エクシオグループ	1,200	3,071.00	3,685,200
新日本空調	200	2,383.00	476,600
九電工	500	4,415.00	2,207,500
三機工業	500	1,748.00	874,000
日揮ホールディングス	2,400	1,848.00	4,435,200
中外炉工業	100	2,184.00	218,400
ヤマト	100	882.00	88,200
太平電業	200	4,110.00	822,000

高砂熱学工業	700	3,035.00	2,124,500
朝日工業社	100	2,496.00	249,600
明星工業	500	1,136.00	568,000
大気社	300	4,545.00	1,363,500
ダイダン	300	1,476.00	442,800
日比谷総合設備	200	2,272.00	454,400
テスホールディングス	500	479.00	239,500
インフロニア・ホールディングス	2,800	1,518.50	4,251,800
東洋エンジニアリング	400	607.00	242,800
レイズネクスト	400	1,405.00	562,000
ニッポン	700	2,297.00	1,607,900
日清製粉グループ本社	2,300	2,199.00	5,057,700
昭和産業	200	3,045.00	609,000
鳥越製粉	100	707.00	70,700
中部飼料	300	1,076.00	322,800
フィード・ワン	400	766.00	306,400
日本甜菜製糖	100	1,925.00	192,500
D M三井製糖ホールディングス	200	2,976.00	595,200
塩水港精糖	200	243.00	48,600
ウェルネオシュガー	100	2,035.00	203,500
森永製菓	500	5,313.00	2,656,500
中村屋	100	3,085.00	308,500
江崎グリコ	700	4,207.00	2,944,900
名糖産業	100	1,613.00	161,300
井村屋グループ	100	2,314.00	231,400
不二家	200	2,469.00	493,800
山崎製パン	1,600	3,127.00	5,003,200
第一屋製パン	100	482.00	48,200
モロゾフ	100	3,830.00	383,000
亀田製菓	100	3,870.00	387,000
寿スピリッツ	1,200	2,141.00	2,569,200
カルビー	1,100	2,631.00	2,894,100
森永乳業	500	5,544.00	2,772,000
六甲バター	200	1,415.00	283,000
ヤクルト本社	3,500	3,703.00	12,960,500
明治ホールディングス	3,000	3,678.00	11,034,000
雪印メグミルク	600	2,323.00	1,393,800
プリマハム	300	2,238.00	671,400
日本ハム	1,100	4,329.00	4,761,900
林兼産業	100	575.00	57,500
丸大食品	300	1,666.00	499,800
S Foods	300	3,190.00	957,000

柿安本店	100	2,460.00	246,000
伊藤ハム米久ホールディングス	400	4,015.00	1,606,000
サッポロホールディングス	800	5,417.00	4,333,600
アサヒグループホールディングス	5,700	5,611.00	31,982,700
キリンホールディングス	10,300	2,184.50	22,500,350
宝ホールディングス	1,700	1,260.00	2,142,000
オエノンホールディングス	800	417.00	333,600
養命酒製造	100	1,839.00	183,900
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1,900	1,976.50	3,755,350
サントリー食品インターナショナル	1,700	4,612.00	7,840,400
ダイドーグループホールディングス	100	5,870.00	587,000
伊藤園	800	4,863.00	3,890,400
キーコーヒー	300	2,046.00	613,800
ユニカフェ	100	951.00	95,100
日清オイリオグループ	400	4,150.00	1,660,000
不二製油グループ本社	600	2,350.00	1,410,000
J - オイルミルズ	300	1,795.00	538,500
キッコーマン	1,600	9,539.00	15,262,400
味の素	5,900	5,371.00	31,688,900
ブルドックソース	100	2,110.00	211,000
キューピー	1,300	2,567.50	3,337,750
ハウス食品グループ本社	900	3,306.00	2,975,400
カゴメ	1,100	3,160.00	3,476,000
焼津水産化学工業	100	1,195.00	119,500
アリアケジャパン	200	4,905.00	981,000
エバラ食品工業	100	2,943.00	294,300
ニチレイ	1,100	3,211.00	3,532,100
東洋水産	1,300	8,053.00	10,468,900
イトアンドホールディングス	100	1,975.00	197,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100	1,095.00	109,500
日清食品ホールディングス	900	13,465.00	12,118,500
永谷園ホールディングス	100	2,287.00	228,700
一正蒲鉾	100	722.00	72,200
フジッコ	300	1,967.00	590,100
ロック・フィールド	300	1,606.00	481,800
日本たばこ産業	15,000	3,675.00	55,125,000
ケンコーマヨネーズ	200	1,568.00	313,600
わらべや日洋ホールディングス	200	3,350.00	670,000
なとり	200	2,022.00	404,400
ファーマフーズ	400	1,347.00	538,800
ユーグレナ	1,600	747.00	1,195,200
紀文食品	200	1,170.00	234,000

ピククルスホールディングス	200	1,194.00	238,800
ミヨシ油脂	100	1,377.00	137,700
理研ビタミン	200	2,261.00	452,200
片倉工業	200	1,749.00	349,800
ゲンゼ	200	4,755.00	951,000
東洋紡	1,100	1,031.00	1,134,100
ユニチカ	900	196.00	176,400
富士紡ホールディングス	100	3,595.00	359,500
倉敷紡績	200	2,328.00	465,600
シキボウ	100	1,073.00	107,300
日本毛織	700	1,363.00	954,100
ダイトウボウ	500	87.00	43,500
トーア紡コーポレーション	100	428.00	42,800
ダイドーリミテッド	300	340.00	102,000
帝国繊維	300	1,945.00	583,500
帝人	2,400	1,333.50	3,200,400
東レ	16,900	772.20	13,050,180
日本フェルト	100	419.00	41,900
アツギ	100	432.00	43,200
ダイニック	100	771.00	77,100
セーレン	500	2,283.00	1,141,500
ソトー	100	703.00	70,300
小松マテーレ	400	793.00	317,200
ワコールホールディングス	500	3,503.00	1,751,500
ホギメディカル	300	3,305.00	991,500
クラウディアホールディングス	100	437.00	43,700
T S Iホールディングス	900	824.00	741,600
マツオカコーポレーション	100	1,585.00	158,500
ワールド	400	1,550.00	620,000
三陽商会	100	2,586.00	258,600
ナイガイ	100	265.00	26,500
オンワードホールディングス	1,500	489.00	733,500
ルックホールディングス	100	1,975.00	197,500
ゴールドウイン	400	10,555.00	4,222,000
デサント	400	4,090.00	1,636,000
キング	100	660.00	66,000
ヤマトインターナショナル	200	296.00	59,200
特種東海製紙	100	3,655.00	365,500
王子ホールディングス	10,500	610.30	6,408,150
日本製紙	1,400	1,260.00	1,764,000
三菱製紙	200	560.00	112,000
北越コーポレーション	1,300	1,201.00	1,561,300

中越パルプ工業	100	1,334.00	133,400
大王製紙	1,100	1,224.00	1,346,400
阿波製紙	100	479.00	47,900
レンゴー	2,300	929.00	2,136,700
トーモク	200	2,143.00	428,600
ザ・パック	200	3,200.00	640,000
北の達人コーポレーション	1,100	200.00	220,000
クラレ	3,600	1,671.00	6,015,600
旭化成	17,000	994.60	16,908,200
共和レザー	100	718.00	71,800
レゾナック・ホールディングス	2,400	2,483.50	5,960,400
住友化学	18,600	390.20	7,257,720
住友精化	100	5,050.00	505,000
日産化学	1,200	6,283.00	7,539,600
ラサ工業	100	2,020.00	202,000
クレハ	200	9,080.00	1,816,000
多木化学	100	3,290.00	329,000
テイカ	200	1,477.00	295,400
石原産業	400	1,420.00	568,000
日本曹達	300	5,420.00	1,626,000
東ソー	3,300	1,929.50	6,367,350
トクヤマ	800	2,301.00	1,840,800
セントラル硝子	300	2,612.00	783,600
東亜合成	1,200	1,407.50	1,689,000
大阪ソーダ	200	8,750.00	1,750,000
関東電化工業	500	803.00	401,500
デンカ	900	2,729.50	2,456,550
信越化学工業	22,800	4,851.00	110,602,800
日本カーバイド工業	100	1,746.00	174,600
堺化学工業	200	2,100.00	420,000
第一稀元素化学工業	300	996.00	298,800
エア・ウォーター	2,400	1,925.00	4,620,000
日本酸素ホールディングス	2,400	4,090.00	9,816,000
日本化学工業	100	1,956.00	195,600
日本パーカライズン	1,100	1,111.00	1,222,100
高压ガス工業	400	794.00	317,600
四国化成ホールディングス	300	1,780.00	534,000
戸田工業	100	1,823.00	182,300
ステラ ケミファ	100	3,365.00	336,500
保土谷化学工業	100	3,100.00	310,000
日本触媒	400	5,654.00	2,261,600
大日精化工業	200	2,241.00	448,200

カネカ	600	3,748.00	2,248,800
三菱瓦斯化学	1,900	2,068.50	3,930,150
三井化学	2,100	3,901.00	8,192,100
J S R	2,700	3,971.00	10,721,700
東京応化工業	400	8,961.00	3,584,400
大阪有機化学工業	200	2,648.00	529,600
三菱ケミカルグループ	18,400	964.10	17,739,440
K Hネオケム	400	2,294.00	917,600
ダイセル	3,200	1,476.50	4,724,800
住友ベークライト	400	6,750.00	2,700,000
積水化学工業	5,100	2,062.50	10,518,750
日本ゼオン	1,700	1,291.50	2,195,550
アイカ工業	600	3,375.00	2,025,000
U B E	1,200	2,348.00	2,817,600
積水樹脂	400	2,440.00	976,000
タキロンシーアイ	600	605.00	363,000
旭有機材	200	4,060.00	812,000
ニチバン	100	1,811.00	181,100
リケンテクノス	500	905.00	452,500
大倉工業	100	2,695.00	269,500
積水化成成品工業	300	473.00	141,900
群栄化学工業	100	3,215.00	321,500
タイガースポリマー	100	661.00	66,100
ミライアル	100	1,407.00	140,700
ダイキアクシス	100	740.00	74,000
ダイキョーニシカワ	500	785.00	392,500
竹本容器	100	778.00	77,800
森六ホールディングス	100	2,455.00	245,500
恵和	200	1,377.00	275,400
日本化薬	1,900	1,341.00	2,547,900
カーリットホールディングス	300	986.00	295,800
日本精化	200	2,882.00	576,400
扶桑化学工業	300	4,105.00	1,231,500
トリケミカル研究所	300	3,400.00	1,020,000
A D E K A	900	2,553.50	2,298,150
日油	800	6,857.00	5,485,600
新日本理化	200	207.00	41,400
ハリマ化成グループ	100	806.00	80,600
花王	5,700	5,435.00	30,979,500
第一工業製薬	100	1,793.00	179,300
石原ケミカル	100	2,086.00	208,600
日華化学	100	977.00	97,700

三洋化成工業	200	4,095.00	819,000
有機合成薬品工業	100	283.00	28,300
大日本塗料	300	967.00	290,100
日本ペイントホールディングス	13,300	1,020.50	13,572,650
関西ペイント	2,400	2,262.00	5,428,800
神東塗料	100	127.00	12,700
中国塗料	500	1,457.00	728,500
日本特殊塗料	100	1,248.00	124,800
藤倉化成	300	447.00	134,100
太陽ホールディングス	400	2,909.00	1,163,600
D I C	1,000	2,393.50	2,393,500
サカタインクス	500	1,285.00	642,500
東洋インキS Cホールディングス	500	2,561.00	1,280,500
T & K T O K A	200	1,438.00	287,600
富士フィルムホールディングス	4,700	8,504.00	39,968,800
資生堂	5,300	4,847.00	25,689,100
ライオン	3,300	1,443.00	4,761,900
高砂香料工業	200	3,350.00	670,000
マンダム	500	1,256.00	628,000
ミルボン	300	4,140.00	1,242,000
ファンケル	1,100	2,278.50	2,506,350
コーセー	500	10,355.00	5,177,500
コタ	200	1,575.00	315,000
ポーラ・オルビスホールディングス	1,300	1,550.00	2,015,000
ノエビアホールディングス	200	5,290.00	1,058,000
新日本製薬	100	1,477.00	147,700
アクシージア	100	1,005.00	100,500
エステー	200	1,496.00	299,200
アグロ カネショウ	100	1,407.00	140,700
コニシ	400	2,520.00	1,008,000
長谷川香料	500	3,285.00	1,642,500
小林製薬	700	6,235.00	4,364,500
荒川化学工業	200	1,037.00	207,400
メック	200	3,605.00	721,000
日本高純度化学	100	2,690.00	269,000
タカラバイオ	700	1,321.00	924,700
J C U	300	3,285.00	985,500
新田ゼラチン	100	692.00	69,200
O A T アグリオ	100	1,887.00	188,700
デクセリアルズ	600	4,336.00	2,601,600
アース製薬	200	4,905.00	981,000
北興化学工業	200	952.00	190,400

大成ラミック	100	2,992.00	299,200
クミアイ化学工業	1,000	1,106.00	1,106,000
日本農薬	400	653.00	261,200
アキレス	100	1,598.00	159,800
有沢製作所	400	1,088.00	435,200
日東電工	1,600	10,035.00	16,056,000
レック	300	988.00	296,400
三光合成	300	539.00	161,700
きもと	200	191.00	38,200
藤森工業	200	3,750.00	750,000
前澤化成工業	200	1,534.00	306,800
未来工業	100	3,350.00	335,000
ウェーブロックホールディングス	100	629.00	62,900
J S P	200	1,757.00	351,400
エフピコ	500	2,786.00	1,393,000
天馬	200	2,587.00	517,400
信越ポリマー	500	1,394.00	697,000
東リ	400	338.00	135,200
ニフコ	800	3,758.00	3,006,400
バルカー	200	3,790.00	758,000
ユニ・チャーム	5,200	5,200.00	27,040,000
協和キリン	3,000	2,442.50	7,327,500
武田薬品工業	22,300	4,154.00	92,634,200
アステラス製薬	22,100	1,783.00	39,404,300
住友ファーマ	1,800	435.00	783,000
塩野義製薬	3,200	7,070.00	22,624,000
日本新薬	600	5,741.00	3,444,600
中外製薬	7,900	4,652.00	36,750,800
科研製薬	400	3,311.00	1,324,400
エーザイ	3,100	7,749.00	24,021,900
ロート製薬	2,400	3,568.00	8,563,200
小野薬品工業	5,300	2,609.50	13,830,350
久光製薬	600	4,657.00	2,794,200
持田製薬	300	3,300.00	990,000
参天製薬	4,500	1,305.00	5,872,500
扶桑薬品工業	100	1,918.00	191,800
ツムラ	800	2,717.50	2,174,000
キッセイ薬品工業	400	2,962.00	1,184,800
生化学工業	400	784.00	313,600
栄研化学	500	1,529.00	764,500
鳥居薬品	100	3,615.00	361,500
J C R ファーマ	800	1,224.00	979,200

東和薬品	400	2,615.00	1,046,000
富士製薬工業	200	1,171.00	234,200
ゼリア新薬工業	300	1,922.00	576,600
そーせいグループ	800	1,596.00	1,276,800
第一三共	21,900	4,034.00	88,344,600
杏林製薬	500	1,818.00	909,000
大幸薬品	400	338.00	135,200
ダイト	200	1,949.00	389,800
大塚ホールディングス	5,200	5,315.00	27,638,000
大正製薬ホールディングス	600	5,888.00	3,532,800
ペプチドリーム	1,200	1,221.50	1,465,800
あすか製薬ホールディングス	200	1,937.00	387,400
サワイグループホールディングス	600	4,685.00	2,811,000
日本コークス工業	2,700	116.00	313,200
ニチレキ	300	2,285.00	685,500
ユシロ化学工業	100	1,562.00	156,200
ビーピー・カストロール	100	898.00	89,800
富士石油	800	318.00	254,400
MORESCO	100	1,259.00	125,900
出光興産	2,800	3,398.00	9,514,400
ENEOSホールディングス	39,900	566.10	22,587,390
コスモエネルギーホールディングス	700	5,410.00	3,787,000
横浜ゴム	1,300	2,877.50	3,740,750
TOYO TIRE	1,400	2,259.00	3,162,600
ブリヂストン	7,400	5,862.00	43,378,800
住友ゴム工業	2,400	1,563.50	3,752,400
藤倉コンポジット	100	1,208.00	120,800
オカモト	100	5,090.00	509,000
フコク	100	1,342.00	134,200
ニッタ	300	3,620.00	1,086,000
住友理工	400	989.00	395,600
三ツ星ベルト	300	4,495.00	1,348,500
バンドー化学	400	1,524.00	609,600
日東紡績	300	3,890.00	1,167,000
AGC	2,300	5,189.00	11,934,700
日本板硝子	1,200	704.00	844,800
日本山村硝子	100	1,695.00	169,500
日本電気硝子	1,000	3,033.00	3,033,000
オハラ	100	1,309.00	130,900
住友大阪セメント	400	3,708.00	1,483,200
太平洋セメント	1,500	2,632.00	3,948,000
日本ヒューム	200	894.00	178,800

日本コンクリート工業	500	336.00	168,000
三谷セキサン	100	4,560.00	456,000
アジアパイルホールディングス	400	711.00	284,400
東海カーボン	2,300	1,173.00	2,697,900
日本カーボン	100	4,470.00	447,000
東洋炭素	200	5,130.00	1,026,000
ノリタケカンパニーリミテド	100	6,630.00	663,000
TOTO	1,700	3,830.00	6,511,000
日本碍子	2,900	1,901.00	5,512,900
日本特殊陶業	2,100	3,424.00	7,190,400
ダントーホールディングス	100	847.00	84,700
MARUWA	100	27,320.00	2,732,000
品川リフラクトリーズ	300	1,589.00	476,700
黒崎播磨	100	10,170.00	1,017,000
ヨータイ	200	1,493.00	298,600
東京窯業	200	336.00	67,200
ニッカトー	100	557.00	55,700
フジインコーポレーテッド	700	3,120.00	2,184,000
ニチアス	600	3,010.00	1,806,000
ニチハ	300	2,998.00	899,400
日本製鉄	11,600	3,285.00	38,106,000
神戸製鋼所	5,200	1,838.00	9,557,600
中山製鋼所	600	822.00	493,200
合同製鐵	100	4,455.00	445,500
JFEホールディングス	7,200	2,123.50	15,289,200
東京製鐵	700	1,792.00	1,254,400
共英製鋼	300	2,068.00	620,400
大和工業	500	7,526.00	3,763,000
東京鐵鋼	100	3,780.00	378,000
大阪製鐵	100	1,903.00	190,300
淀川製鋼所	300	3,755.00	1,126,500
中部鋼鈹	200	2,001.00	400,200
丸一鋼管	800	3,718.00	2,974,400
大同特殊鋼	300	6,242.00	1,872,600
日本高周波鋼業	100	525.00	52,500
日本冶金工業	200	4,110.00	822,000
山陽特殊製鋼	300	2,532.00	759,600
愛知製鋼	200	3,480.00	696,000
日本金属	100	803.00	80,300
大平洋金属	200	1,351.00	270,200
新日本電工	1,300	290.00	377,000
栗本鐵工所	100	3,230.00	323,000

三菱製鋼	200	1,444.00	288,800
日亜鋼業	200	306.00	61,200
エンビプロ・ホールディングス	200	684.00	136,800
シンニッタン	200	243.00	48,600
大紀アルミニウム工業所	300	1,238.00	371,400
日本軽金属ホールディングス	800	1,640.00	1,312,000
三井金属鉱業	800	3,901.00	3,120,800
東邦亜鉛	200	1,615.00	323,000
三菱マテリアル	1,800	2,458.00	4,424,400
住友金属鉱山	3,000	4,337.00	13,011,000
D O W Aホールディングス	600	4,895.00	2,937,000
古河機械金属	300	2,008.00	602,400
エス・サイエンス	500	22.00	11,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	400	3,260.00	1,304,000
東邦チタニウム	500	1,984.00	992,000
U A C J	400	3,105.00	1,242,000
C Kサンエツ	100	3,660.00	366,000
古河電気工業	900	2,339.00	2,105,100
住友電気工業	9,700	1,824.00	17,692,800
フジクラ	3,000	1,165.50	3,496,500
S W C C	300	2,541.00	762,300
タツタ電線	400	690.00	276,000
平河ヒューテック	100	1,454.00	145,400
リョービ	300	2,843.00	852,900
アーレスティ	200	777.00	155,400
A R Eホールディングス	1,000	1,912.00	1,912,000
稲葉製作所	100	1,522.00	152,200
宮地エンジニアリンググループ	100	3,140.00	314,000
トーカロ	800	1,441.00	1,152,800
アルファC o	100	1,531.00	153,100
S U M C O	4,600	2,043.00	9,397,800
川田テクノロジーズ	100	6,700.00	670,000
R S Technologies	200	2,503.00	500,600
信和	100	736.00	73,600
東洋製罐グループホールディングス	1,500	2,367.50	3,551,250
ホッカンホールディングス	100	1,583.00	158,300
コロナ	200	908.00	181,600
横河ブリッジホールディングス	400	2,593.00	1,037,200
三和ホールディングス	2,600	2,153.50	5,599,100
文化シャッター	700	1,358.00	950,600
三協立山	300	835.00	250,500
アルインコ	200	983.00	196,600

LIXIL	4,000	1,720.00	6,880,000
日本フィルコン	100	482.00	48,200
ノーリツ	400	1,591.00	636,400
長府製作所	300	2,150.00	645,000
リンナイ	1,300	2,821.00	3,667,300
ダイニチ工業	100	719.00	71,900
日東精工	400	589.00	235,600
岡部	500	709.00	354,500
ジーテクト	300	1,751.00	525,300
東プレ	400	1,666.00	666,400
高周波熱錬	400	1,005.00	402,000
東京製綱	200	1,373.00	274,600
サンコール	200	496.00	99,200
モリテック スチール	100	296.00	29,600
パイオラックス	300	2,291.00	687,300
エイチワン	300	856.00	256,800
日本発條	2,300	1,152.00	2,649,600
中央発條	200	728.00	145,600
立川ブラインド工業	100	1,456.00	145,600
三益半導体工業	200	2,610.00	522,000
日本製綱所	700	2,472.50	1,730,750
三浦工業	1,100	2,963.00	3,259,300
タクマ	900	1,472.00	1,324,800
ツガミ	600	1,099.00	659,400
オークマ	200	6,159.00	1,231,800
芝浦機械	300	3,715.00	1,114,500
アマダ	4,000	1,485.50	5,942,000
アイダエンジニアリング	600	949.00	569,400
F U J I	1,200	2,339.00	2,806,800
牧野フライス製作所	300	5,640.00	1,692,000
オーエスジー	1,100	1,765.00	1,941,500
旭ダイヤモンド工業	600	850.00	510,000
D M G 森精機	1,500	2,562.00	3,843,000
ソディック	600	749.00	449,400
ディスコ	1,200	29,105.00	34,926,000
日東工器	100	1,824.00	182,400
日進工具	200	1,035.00	207,000
パンチ工業	100	431.00	43,100
富士ダイス	100	666.00	66,600
豊和工業	100	757.00	75,700
石川製作所	100	1,188.00	118,800
リケンN P R	300	1,830.00	549,000

東洋機械金属	100	637.00	63,700
エンシュウ	100	746.00	74,600
島精機製作所	400	1,564.00	625,600
オプトラン	400	1,741.00	696,400
イワキポンプ	200	1,936.00	387,200
フリー	200	1,546.00	309,200
ヤマシンフィルタ	600	332.00	199,200
日阪製作所	300	985.00	295,500
やまびこ	400	1,411.00	564,400
野村マイクロ・サイエンス	100	8,600.00	860,000
平田機工	100	6,940.00	694,000
P E G A S U S	300	483.00	144,900
マルマエ	100	1,407.00	140,700
タツモ	100	2,792.00	279,200
ナブテスコ	1,600	2,709.00	4,334,400
三井海洋開発	300	1,654.00	496,200
レオン自動機	300	1,391.00	417,300
S M C	800	75,890.00	60,712,000
ホソカワミクロン	200	4,500.00	900,000
ユニオンツール	100	3,600.00	360,000
瑞光	200	1,396.00	279,200
オイレス工業	300	1,978.00	593,400
日精エー・エス・ビー機械	100	4,785.00	478,500
サトーホールディングス	400	2,086.00	834,400
技研製作所	200	1,866.00	373,200
日本エアテック	100	1,383.00	138,300
日精樹脂工業	200	1,032.00	206,400
ワイエイシイホールディングス	100	2,351.00	235,100
小松製作所	11,900	3,599.00	42,828,100
住友重機械工業	1,500	3,493.00	5,239,500
日立建機	1,000	3,937.00	3,937,000
日工	300	669.00	200,700
巴工業	100	2,787.00	278,700
井関農機	200	1,106.00	221,200
T O W A	300	5,340.00	1,602,000
北川鉄工所	100	1,448.00	144,800
ローツェ	100	12,260.00	1,226,000
クボタ	13,300	2,093.00	27,836,900
荏原実業	100	2,726.00	272,600
三菱化工機	100	2,929.00	292,900
月島ホールディングス	300	1,324.00	397,200
帝国電機製作所	200	2,472.00	494,400

東京機械製作所	100	513.00	51,300
新東工業	500	1,082.00	541,000
澁谷工業	200	2,504.00	500,800
アイチ コーポレーション	300	897.00	269,100
小森コーポレーション	600	1,242.00	745,200
鶴見製作所	200	3,430.00	686,000
日本ギア工業	200	489.00	97,800
荏原製作所	1,000	7,017.00	7,017,000
西島製作所	200	1,895.00	379,000
北越工業	200	1,900.00	380,000
ダイキン工業	3,000	22,665.00	67,995,000
オルガノ	300	5,800.00	1,740,000
トーヨーカネツ	100	3,385.00	338,500
栗田工業	1,400	4,783.00	6,696,200
椿本チエイン	400	3,710.00	1,484,000
木村化工機	200	723.00	144,600
アネスト岩田	400	1,153.00	461,200
ダイフク	4,300	2,640.50	11,354,150
サムコ	100	4,405.00	440,500
加藤製作所	100	1,210.00	121,000
タダノ	1,400	1,148.50	1,607,900
フジテック	600	3,387.00	2,032,200
C K D	700	2,032.00	1,422,400
平和	700	2,098.00	1,468,600
理想科学工業	200	2,623.00	524,600
S A N K Y O	600	6,099.00	3,659,400
日本金銭機械	300	1,014.00	304,200
マースグループホールディングス	100	2,497.00	249,700
フクシマガリレイ	200	4,785.00	957,000
ダイコク電機	100	4,220.00	422,000
竹内製作所	500	4,415.00	2,207,500
アマノ	700	3,150.00	2,205,000
J U K I	400	520.00	208,000
サンデン	200	177.00	35,400
ジャノメ	200	718.00	143,600
マックス	400	2,829.00	1,131,600
グローリー	600	2,917.50	1,750,500
新晃工業	200	2,339.00	467,800
大和冷機工業	400	1,340.00	536,000
セガサミーホールディングス	2,200	2,415.00	5,313,000
T P R	300	1,854.00	556,200
ツバキ・ナカシマ	500	758.00	379,000

ホシザキ	1,500	4,873.00	7,309,500
大豊工業	200	848.00	169,600
日本精工	4,600	805.60	3,705,760
NTN	5,500	290.10	1,595,550
ジェイテクト	2,200	1,286.00	2,829,200
不二越	200	3,935.00	787,000
日本トムソン	700	561.00	392,700
THK	1,400	2,797.00	3,915,800
ユーシン精機	200	671.00	134,200
前澤給装工業	200	1,488.00	297,600
イーグル工業	300	1,656.00	496,800
前澤工業	100	937.00	93,700
日本ピラー工業	200	4,085.00	817,000
キッツ	800	1,045.00	836,000
マキタ	2,900	3,849.00	11,162,100
三井E & S	1,200	430.00	516,000
日立造船	2,200	858.00	1,887,600
三菱重工業	4,400	8,318.00	36,599,200
IHI	1,900	2,994.50	5,689,550
サノヤスホールディングス	200	137.00	27,400
スター精密	500	1,799.00	899,500
日清紡ホールディングス	1,900	1,109.00	2,107,100
イビデン	1,300	6,742.00	8,764,600
コニカミノルタ	5,700	459.90	2,621,430
ブラザー工業	3,400	2,387.50	8,117,500
ミネベアミツミ	4,400	2,647.00	11,646,800
日立製作所	12,300	9,609.00	118,190,700
東芝	2,000	4,603.00	9,206,000
三菱電機	28,200	1,892.00	53,354,400
富士電機	1,500	6,126.00	9,189,000
東洋電機製造	100	925.00	92,500
安川電機	2,800	5,370.00	15,036,000
シンフォニアテクノロジー	300	1,772.00	531,600
明電舎	500	2,407.00	1,203,500
山洋電気	100	5,780.00	578,000
デンヨー	200	2,251.00	450,200
PHCホールディングス	500	1,447.00	723,500
ソシオネクスト	400	14,020.00	5,608,000
東芝テック	300	3,240.00	972,000
芝浦メカトロニクス	100	6,950.00	695,000
マブチモーター	600	4,442.00	2,665,200
ニデック	5,600	5,718.00	32,020,800

ユー・エム・シー・エレクトロニクス	200	414.00	82,800
トレックス・セミコンダクター	100	2,003.00	200,300
東光高岳	200	2,063.00	412,600
ダブル・スコープ	700	905.00	633,500
ダイヘン	300	5,420.00	1,626,000
ヤーマン	400	1,067.00	426,800
JVCケンウッド	2,000	594.00	1,188,000
ミマキエンジニアリング	300	766.00	229,800
I-PEX	200	1,504.00	300,800
大崎電気工業	600	632.00	379,200
オムロン	1,900	5,780.00	10,982,000
日東工業	300	3,500.00	1,050,000
I D E C	400	2,887.00	1,154,800
正興電機製作所	100	1,062.00	106,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	800	2,496.50	1,997,200
メルコホールディングス	100	3,570.00	357,000
テクノメディカ	100	2,417.00	241,700
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	100	838.00	83,800
日本電気	3,300	7,287.00	24,047,100
富士通	2,300	19,335.00	44,470,500
沖電気工業	1,200	962.00	1,154,400
岩崎通信機	100	763.00	76,300
電気興業	100	2,606.00	260,600
サンケン電気	200	7,700.00	1,540,000
アイホン	100	2,995.00	299,500
ルネサスエレクトロニクス	16,500	2,248.50	37,100,250
セイコーエプソン	3,300	2,132.00	7,035,600
ワコム	1,900	699.00	1,328,100
アルバック	600	5,657.00	3,394,200
アクセル	100	1,842.00	184,200
E I Z O	200	4,780.00	956,000
日本信号	600	941.00	564,600
京三製作所	500	485.00	242,500
能美防災	300	1,864.00	559,200
ホーチキ	200	1,709.00	341,800
星和電機	100	485.00	48,500
エレコム	600	1,712.00	1,027,200
パナソニック ホールディングス	29,900	1,395.50	41,725,450
シャープ	4,200	997.20	4,188,240
アンリツ	1,800	1,194.50	2,150,100
富士通ゼネラル	700	2,663.00	1,864,100

ソニーグループ	17,700	13,155.00	232,843,500	代用有価証券 4,300株
T D K	4,000	5,948.00	23,792,000	
帝国通信工業	100	1,953.00	195,300	
タムラ製作所	1,000	507.00	507,000	
アルプスアルパイン	2,300	1,216.00	2,796,800	
池上通信機	100	868.00	86,800	
日本電波工業	300	1,219.00	365,700	
鈴木	100	1,184.00	118,400	
メイコー	200	4,030.00	806,000	
日本トリム	100	2,901.00	290,100	
ローランド ディー . ジー .	100	3,355.00	335,500	
フォスター電機	200	890.00	178,000	
S M K	100	2,534.00	253,400	
ヨコオ	200	1,302.00	260,400	
ティアック	600	101.00	60,600	
ホシデン	600	1,779.00	1,067,400	
ヒロセ電機	400	16,295.00	6,518,000	
日本航空電子工業	600	2,943.00	1,765,800	
T O A	300	1,120.00	336,000	
マクセル	600	1,630.00	978,000	
古野電気	300	1,755.00	526,500	
スミダコーポレーション	300	1,127.00	338,100	
アイコム	100	3,530.00	353,000	
リオン	100	2,208.00	220,800	
横河電機	2,800	2,769.50	7,754,600	
新電元工業	100	2,925.00	292,500	
アズビル	1,800	4,680.00	8,424,000	
東亜ディーケーケー	100	871.00	87,100	
日本光電工業	1,100	3,653.00	4,018,300	
チノー	100	2,093.00	209,300	
共和電業	100	390.00	39,000	
日本電子材料	200	1,418.00	283,600	
堀場製作所	500	7,864.00	3,932,000	
アドバンテスト	7,200	4,193.00	30,189,600	
小野測器	100	442.00	44,200	
エスベック	200	2,250.00	450,000	
キーエンス	2,500	60,500.00	151,250,000	
日置電機	100	6,570.00	657,000	
シスメックス	2,200	7,445.00	16,379,000	
日本マイクロニクス	500	2,365.00	1,182,500	
メガチップス	200	3,970.00	794,000	
O B A R A G R O U P	100	3,675.00	367,500	

原田工業	100	802.00	80,200
コーセル	300	1,135.00	340,500
イリソ電子工業	200	3,805.00	761,000
オブテックスグループ	500	1,711.00	855,500
千代田インテグレ	100	2,879.00	287,900
レーザーテック	1,200	27,580.00	33,096,000
スタンレー電気	1,600	2,706.00	4,329,600
ウシオ電機	1,300	1,902.00	2,472,600
岡谷電機産業	100	306.00	30,600
ハリオス テクノ ホールディング	200	385.00	77,000
日本セラミック	200	2,741.00	548,200
遠藤照明	100	1,158.00	115,800
古河電池	200	915.00	183,000
双信電機	100	320.00	32,000
山一電機	200	1,773.00	354,600
図研	200	4,070.00	814,000
日本電子	600	4,857.00	2,914,200
カシオ計算機	1,800	1,214.50	2,186,100
ファナック	12,200	3,940.00	48,068,000
日本シイエムケイ	500	710.00	355,000
エンプラス	100	10,430.00	1,043,000
大真空	400	777.00	310,800
ローム	4,600	2,525.00	11,615,000
浜松ホトニクス	2,000	5,914.00	11,828,000
三井ハイテック	200	6,763.00	1,352,600
新光電気工業	900	5,057.00	4,551,300
京セラ	3,900	7,832.00	30,544,800
太陽誘電	1,200	3,695.00	4,434,000
村田製作所	22,800	2,852.50	65,037,000
双葉電子工業	500	543.00	271,500
北陸電気工業	100	1,350.00	135,000
ニチコン	700	1,277.00	893,900
日本ケミコン	300	1,340.00	402,000
K O A	400	1,512.00	604,800
市光工業	400	549.00	219,600
小糸製作所	2,700	2,379.50	6,424,650
ミツバ	500	733.00	366,500
S C R E E Nホールディングス	900	8,502.00	7,651,800
キャノン電子	300	1,925.00	577,500
キャノン	12,500	3,665.00	45,812,500
リコー	6,300	1,249.50	7,871,850
象印マホービン	700	1,577.00	1,103,900

東京エレクトロン	5,300	21,215.00	112,439,500
イノテック	200	1,598.00	319,600
トヨタ紡織	1,100	2,738.00	3,011,800
ユニプレス	500	1,137.00	568,500
豊田自動織機	2,100	11,825.00	24,832,500
モリタホールディングス	500	1,551.00	775,500
三櫻工業	400	915.00	366,000
デンソー	20,700	2,339.00	48,417,300
東海理化電機製作所	700	2,502.00	1,751,400
川崎重工業	2,100	3,438.00	7,219,800
名村造船所	600	815.00	489,000
日本車輛製造	100	2,085.00	208,500
三菱ロジスネクスト	400	1,377.00	550,800
日産自動車	35,700	611.30	21,823,410
いすゞ自動車	7,300	1,727.50	12,610,750
トヨタ自動車	137,700	2,832.00	389,966,400
日野自動車	3,800	476.40	1,810,320
三菱自動車工業	9,800	494.50	4,846,100
エフテック	100	765.00	76,500
レシップホールディングス	100	513.00	51,300
ファルテック	100	561.00	56,100
武蔵精密工業	600	1,714.00	1,028,400
日産車体	300	891.00	267,300
新明和工業	800	1,213.00	970,400
極東開発工業	400	1,885.00	754,000
トピー工業	200	2,715.00	543,000
ティラド	100	2,722.00	272,200
タチエス	500	1,654.00	827,000
N O K	1,000	1,826.50	1,826,500
フタバ産業	700	782.00	547,400
カヤバ	200	4,560.00	912,000
大同メタル工業	500	554.00	277,000
プレス工業	1,000	631.00	631,000
ミクニ	300	444.00	133,200
太平洋工業	600	1,410.00	846,000
河西工業	400	262.00	104,800
アイシン	1,900	5,502.00	10,453,800
マツダ	8,300	1,506.50	12,503,950
今仙電機製作所	100	608.00	60,800
本田技研工業	61,200	1,614.00	98,776,800
スズキ	4,600	6,021.00	27,696,600
S U B A R U	7,900	2,732.50	21,586,750

安永	100	700.00	70,000
ヤマハ発動機	3,600	3,864.00	13,910,400
T B K	200	396.00	79,200
エクセディ	400	2,557.00	1,022,800
豊田合成	700	3,300.00	2,310,000
愛三工業	400	1,309.00	523,600
盟和産業	100	983.00	98,300
日本プラスト	200	559.00	111,800
ヨロズ	300	923.00	276,900
エフ・シー・シー	500	1,841.00	920,500
シマノ	1,000	22,715.00	22,715,000
テイ・エス テック	900	1,839.00	1,655,100
ジャムコ	100	1,492.00	149,200
テルモ	7,000	4,185.00	29,295,000
日機装	600	968.00	580,800
日本エム・ディ・エム	200	685.00	137,000
島津製作所	3,300	3,757.00	12,398,100
J M S	200	536.00	107,200
長野計器	200	2,422.00	484,400
ブイ・テクノロジー	100	1,977.00	197,700
東京計器	200	1,527.00	305,400
愛知時計電機	100	2,298.00	229,800
インターアクション	100	1,038.00	103,800
オーバル	100	420.00	42,000
東京精密	500	7,811.00	3,905,500
マニー	1,000	2,093.00	2,093,000
ニコン	3,600	1,505.00	5,418,000
トプコン	1,200	1,495.00	1,794,000
オリンパス	15,400	2,062.50	31,762,500
理研計器	200	6,230.00	1,246,000
タムロン	200	4,040.00	808,000
H O Y A	5,000	15,315.00	76,575,000
シード	100	751.00	75,100
ノーリツ鋼機	200	3,185.00	637,000
A & D ホロンホールディングス	400	1,602.00	640,800
朝日インテック	2,800	2,577.00	7,215,600
シチズン時計	2,300	895.00	2,058,500
大研医器	100	534.00	53,400
メニコン	900	1,801.00	1,620,900
松風	100	2,432.00	243,200
セイコーグループ	400	2,331.00	932,400
ニプロ	2,100	1,143.00	2,400,300

KYORITSU	200	173.00	34,600
スノーピーク	400	1,007.00	402,800
パラマウントベッドホールディングス	500	2,532.00	1,266,000
トランザクション	200	2,090.00	418,000
ニホンフラッシュ	200	881.00	176,200
前田工織	200	2,940.00	588,000
永大産業	200	216.00	43,200
アートネイチャー	200	802.00	160,400
バンダイナムコホールディングス	6,900	3,224.00	22,245,600
SHOEI	600	2,091.00	1,254,600
フランスベッドホールディングス	300	1,234.00	370,200
パイロットコーポレーション	400	5,297.00	2,118,800
萩原工業	200	1,590.00	318,000
フジシールインターナショナル	500	1,631.00	815,500
タカラトミー	1,100	2,022.00	2,224,200
広済堂ホールディングス	100	2,979.00	297,900
タカノ	100	817.00	81,700
プロネクサス	300	1,192.00	357,600
ホクシン	100	120.00	12,000
ウッドワン	100	1,035.00	103,500
大建工業	100	3,000.00	300,000
TOPPANホールディングス	3,100	3,381.00	10,481,100
大日本印刷	2,700	3,985.00	10,759,500
共同印刷	100	3,350.00	335,000
NISSHA	400	1,560.00	624,000
TAKARA & COMPANY	200	2,387.00	477,400
アシックス	2,100	5,023.00	10,548,300
ツツミ	100	2,288.00	228,800
ローランド	200	4,270.00	854,000
小松ウオール工業	100	2,895.00	289,500
ヤマハ	1,600	3,639.00	5,822,400
河合楽器製作所	100	3,855.00	385,500
クリナップ	200	691.00	138,200
ピジョン	1,600	1,600.00	2,560,000
キングジム	200	880.00	176,000
リンテック	500	2,553.00	1,276,500
イトーキ	500	1,419.00	709,500
任天堂	15,800	6,385.00	100,883,000
三菱鉛筆	300	1,827.00	548,100
タカラスタANDARD	500	1,705.00	852,500
コクヨ	1,000	2,401.00	2,401,000
ナカバヤシ	300	517.00	155,100

グローブライド	200	1,939.00	387,800
オカムラ	700	2,189.00	1,532,300
美津濃	300	4,405.00	1,321,500
東京電力ホールディングス	22,600	663.70	14,999,620
中部電力	9,300	1,829.00	17,009,700
関西電力	9,700	1,911.00	18,536,700
中国電力	4,300	1,063.00	4,570,900
北陸電力	2,600	804.70	2,092,220
東北電力	6,600	935.10	6,171,660
四国電力	2,300	1,090.00	2,507,000
九州電力	5,800	1,039.00	6,026,200
北海道電力	2,400	654.40	1,570,560
沖縄電力	600	1,104.00	662,400
電源開発	2,000	2,263.50	4,527,000
エフオン	200	477.00	95,400
イーレックス	400	750.00	300,000
レノバ	700	1,126.00	788,200
東京瓦斯	5,300	3,410.00	18,073,000
大阪瓦斯	5,100	2,829.50	14,430,450
東邦瓦斯	1,100	2,766.50	3,043,150
北海道瓦斯	100	2,379.00	237,900
広島ガス	600	384.00	230,400
西部ガスホールディングス	300	1,932.00	579,600
静岡ガス	500	1,001.00	500,500
メタウォーター	300	2,075.00	622,500
SBSホールディングス	200	2,657.00	531,400
東武鉄道	2,800	3,831.00	10,726,800
相鉄ホールディングス	900	2,656.00	2,390,400
東急	7,000	1,699.00	11,893,000
京浜急行電鉄	3,100	1,285.00	3,983,500
小田急電鉄	4,100	2,238.50	9,177,850
京王電鉄	1,200	4,381.00	5,257,200
京成電鉄	1,600	6,218.00	9,948,800
富士急行	300	4,290.00	1,287,000
東日本旅客鉄道	4,600	7,886.00	36,275,600
西日本旅客鉄道	3,000	5,877.00	17,631,000
東海旅客鉄道	9,700	3,402.00	32,999,400
西武ホールディングス	3,000	1,484.00	4,452,000
鴻池運輸	400	1,943.00	777,200
西日本鉄道	700	2,396.00	1,677,200
ハマキョウレックス	200	3,905.00	781,000
サカイ引越センター	300	2,572.00	771,600

近鉄グループホールディングス	2,500	4,196.00	10,490,000
阪急阪神ホールディングス	3,300	4,730.00	15,609,000
南海電気鉄道	1,100	2,953.50	3,248,850
京阪ホールディングス	1,400	3,645.00	5,103,000
神戸電鉄	100	2,858.00	285,800
名古屋鉄道	2,600	2,099.50	5,458,700
山陽電気鉄道	200	2,112.00	422,400
アルプス物流	200	1,576.00	315,200
ヤマトホールディングス	3,200	2,511.50	8,036,800
山九	600	4,814.00	2,888,400
丸運	100	258.00	25,800
丸全昭和運輸	200	3,805.00	761,000
センコーグループホールディングス	1,300	1,051.00	1,366,300
トナミホールディングス	100	4,585.00	458,500
ニッコンホールディングス	800	3,203.00	2,562,400
福山通運	300	4,105.00	1,231,500
セイノーホールディングス	1,400	2,179.00	3,050,600
神奈川中央交通	100	3,075.00	307,500
A Z - C O M丸和ホールディングス	600	1,938.00	1,162,800
C & F ロジホールディングス	200	1,439.00	287,800
九州旅客鉄道	1,800	3,078.00	5,540,400
S Gホールディングス	4,200	2,093.50	8,792,700
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	800	7,536.00	6,028,800
日本郵船	7,200	3,530.00	25,416,000
商船三井	5,500	3,819.00	21,004,500
川崎汽船	2,100	4,617.00	9,695,700
N Sユナイテッド海運	100	4,545.00	454,500
飯野海運	1,000	1,150.00	1,150,000
乾汽船	300	1,213.00	363,900
日本航空	6,200	2,748.00	17,037,600
A N Aホールディングス	6,800	2,983.00	20,284,400
ランコム	100	7,150.00	715,000
日新	200	2,580.00	516,000
三菱倉庫	600	4,240.00	2,544,000
三井倉庫ホールディングス	200	4,305.00	861,000
住友倉庫	700	2,336.00	1,635,200
澁澤倉庫	100	2,950.00	295,000
日本トランスシティ	500	656.00	328,000
中央倉庫	100	1,068.00	106,800
安田倉庫	200	1,100.00	220,000
上組	1,200	3,013.00	3,615,600
キムラユニティ	100	1,306.00	130,600

キューソー流通システム	100	948.00	94,800
東海運	100	282.00	28,200
エーアイテイー	200	1,641.00	328,200
内外トランスライン	100	2,426.00	242,600
日本コンセプト	100	1,803.00	180,300
NEC ネットエスアイ	1,000	2,104.00	2,104,000
クロスキャット	200	1,069.00	213,800
システナ	3,800	255.00	969,000
デジタルアーツ	200	4,295.00	859,000
日鉄ソリューションズ	400	4,445.00	1,778,000
キューブシステム	100	1,111.00	111,100
コア	100	1,741.00	174,100
ラクーンホールディングス	200	733.00	146,600
ソリトンシステムズ	100	1,108.00	110,800
ソフトクリエイイトホールディングス	200	1,744.00	348,800
T I S	2,800	2,950.00	8,260,000
テクミラホールディングス	100	426.00	42,600
グリー	700	554.00	387,800
コーエーテクモホールディングス	1,600	1,963.50	3,141,600
三菱総合研究所	100	4,605.00	460,500
ボルテージ	100	274.00	27,400
A G S	100	703.00	70,300
ファインデックス	200	863.00	172,600
K L a b	500	265.00	132,500
ポールトゥウィンホールディングス	400	474.00	189,600
ネクソン	5,600	2,872.50	16,086,000
アイスタイル	700	468.00	327,600
エムアップホールディングス	300	1,205.00	361,500
エイチーム	200	631.00	126,200
エニグモ	300	355.00	106,500
テクノスジャパン	100	628.00	62,800
e n i s h	200	166.00	33,200
コロブラ	1,000	582.00	582,000
ブロードリーフ	1,200	542.00	650,400
クロス・マーケティンググループ	100	695.00	69,500
デジタルハーツホールディングス	200	917.00	183,400
システム情報	200	929.00	185,800
メディアドゥ	100	1,456.00	145,600
じげん	700	508.00	355,600
ブイキューブ	300	386.00	115,800
サイバーリンクス	100	722.00	72,200
フィックスターズ	300	1,075.00	322,500

CARTA HOLDINGS	100	1,233.00	123,300
オブティム	300	867.00	260,100
セレス	100	950.00	95,000
SHIFT	200	31,210.00	6,242,000
ティーガイア	300	1,761.00	528,300
テクマトリックス	500	1,629.00	814,500
プロシップ	100	1,298.00	129,800
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	700	2,259.00	1,581,300
GMOペイメントゲートウェイ	500	7,087.00	3,543,500
システムリサーチ	100	3,420.00	342,000
インターネットイニシアティブ	1,200	2,640.00	3,168,000
さくらインターネット	300	1,078.00	323,400
GMOグローバルサイン・ホールディングス	100	2,676.00	267,600
SRAホールディングス	100	3,350.00	335,000
システムインテグレータ	100	398.00	39,800
朝日ネット	300	618.00	185,400
eBASE	300	736.00	220,800
アバントグループ	300	1,368.00	410,400
アドソル日進	100	1,618.00	161,800
フリービット	100	1,081.00	108,100
コムチュア	400	2,006.00	802,400
アステリア	200	705.00	141,000
アイル	100	3,805.00	380,500
マークライنز	100	2,750.00	275,000
メディカル・データ・ビジョン	300	725.00	217,500
gumi	400	423.00	169,200
テラスカイ	100	1,579.00	157,900
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	100	1,595.00	159,500
PCIホールディングス	100	1,044.00	104,400
ネオジャパン	100	990.00	99,000
PR TIMES	100	1,668.00	166,800
ラクス	1,200	2,140.50	2,568,600
ダブルスタンダード	100	1,421.00	142,100
オープンドア	200	818.00	163,600
マイネット	100	324.00	32,400
アカツキ	100	2,133.00	213,300
Ubicomホールディングス	100	1,262.00	126,200
カナミックネットワーク	300	479.00	143,700
ノムラシステムコーポレーション	200	109.00	21,800
チェンジホールディングス	600	1,599.00	959,400
シンクロ・フード	100	585.00	58,500
オークネット	100	1,819.00	181,900

マクロミル	500	685.00	342,500
オロ	100	2,146.00	214,600
ユーザーローカル	100	1,680.00	168,000
ニーズウェル	100	637.00	63,700
マネーフォワード	600	4,310.00	2,586,000
サインポスト	100	477.00	47,700
Sun Asterisk	200	1,330.00	266,000
プラスアルファ・コンサルティング	100	2,636.00	263,600
電算システムホールディングス	100	2,820.00	282,000
Appier Group	900	1,507.00	1,356,300
ソルクシーズ	100	411.00	41,100
プロトコーポレーション	300	1,280.00	384,000
ハイマックス	100	1,344.00	134,400
野村総合研究所	5,600	4,092.00	22,915,200
サイバネットシステム	200	797.00	159,400
CEホールディングス	100	544.00	54,400
日本システム技術	100	2,284.00	228,400
インテージホールディングス	300	1,717.00	515,100
東邦システムサイエンス	100	1,150.00	115,000
ソースネクスト	1,200	185.00	222,000
インフォコム	300	2,502.00	750,600
シンプレクス・ホールディングス	400	2,452.00	980,800
HEROZ	100	1,413.00	141,300
ラクスル	600	1,393.00	835,800
メルカリ	1,500	3,239.00	4,858,500
I P S	100	2,666.00	266,600
F I G	200	352.00	70,400
システムサポート	100	2,040.00	204,000
イーソル	200	700.00	140,000
ウイングアーク1st	300	2,829.00	848,700
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	100	1,259.00	125,900
サーバーワークス	100	3,355.00	335,500
Sansan	800	1,344.00	1,075,200
ギフトィ	200	1,392.00	278,400
メドレー	300	4,660.00	1,398,000
ベース	100	4,350.00	435,000
JMDC	400	4,801.00	1,920,400
フォーカスシステムズ	200	1,002.00	200,400
クレスコ	200	1,743.00	348,600
フジ・メディア・ホールディングス	2,400	1,547.50	3,714,000
オービック	800	22,120.00	17,696,000
ジャストシステム	400	2,773.00	1,109,200

TDCソフト	200	1,659.00	331,800
LINEヤフー	35,800	408.20	14,613,560
トレンドマイクロ	1,200	5,814.00	6,976,800
IDホールディングス	200	1,530.00	306,000
日本オラクル	500	10,580.00	5,290,000
アルファシステムズ	100	2,811.00	281,100
フューチャー	500	1,730.00	865,000
CAC Holdings	100	1,761.00	176,100
SBテクノロジー	100	2,386.00	238,600
トーセ	100	702.00	70,200
オービックビジネスコンサルタント	400	6,523.00	2,609,200
伊藤忠テクノソリューションズ	700	4,324.00	3,026,800
アイティフォー	300	1,062.00	318,600
大塚商会	1,200	5,837.00	7,004,400
サイボウズ	300	2,014.00	604,200
電通国際情報サービス	300	4,405.00	1,321,500
ACCESS	300	763.00	228,900
デジタルガレージ	400	3,005.00	1,202,000
EMシステムズ	400	747.00	298,800
ウェザーニューズ	100	5,970.00	597,000
CIJ	400	588.00	235,200
日本エンタープライズ	200	121.00	24,200
WOWOW	200	1,075.00	215,000
スカラ	200	773.00	154,600
インテリジェント ウェイブ	100	912.00	91,200
ANYCOLOR	100	3,605.00	360,500
IMAGICA GROUP	200	604.00	120,800
ネットワンシステムズ	1,000	2,151.00	2,151,000
システムソフト	1,000	67.00	67,000
アルゴグラフィックス	200	3,450.00	690,000
マーベラス	400	683.00	273,200
エイベックス	400	1,395.00	558,000
BIPROGY	800	4,059.00	3,247,200
都築電気	100	2,209.00	220,900
TBSホールディングス	1,300	2,674.50	3,476,850
日本テレビホールディングス	2,200	1,499.50	3,298,900
朝日放送グループホールディングス	200	664.00	132,800
テレビ朝日ホールディングス	600	1,660.00	996,000
スカパーJSATホールディングス	2,000	687.00	1,374,000
テレビ東京ホールディングス	200	2,938.00	587,600
日本BS放送	100	888.00	88,800
ビジョン	400	1,371.00	548,400

USEN - NEXT HOLDINGS	300	3,500.00	1,050,000
日本通信	2,500	211.00	527,500
日本電信電話	748,000	174.90	130,825,200
KDDI	19,400	4,585.00	88,949,000
ソフトバンク	40,500	1,693.00	68,566,500
光通信	300	21,490.00	6,447,000
エムティーアイ	200	610.00	122,000
GMOインターネットグループ	900	2,282.00	2,053,800
ファイバーゲート	100	1,119.00	111,900
アйдママーケティングコミュニケーション	100	233.00	23,300
KADOKAWA	1,300	2,797.50	3,636,750
学研ホールディングス	400	866.00	346,400
ゼンリン	400	898.00	359,200
昭文社ホールディングス	100	365.00	36,500
インプレスホールディングス	200	173.00	34,600
アイネット	100	1,830.00	183,000
松竹	100	9,881.00	988,100
東宝	1,400	5,219.00	7,306,600
東映	100	18,480.00	1,848,000
NTTデータグループ	6,600	1,783.00	11,767,800
ピー・シー・エー	100	1,131.00	113,100
ビジネスブレイン太田昭和	100	2,062.00	206,200
DTS	500	3,195.00	1,597,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,100	5,086.00	5,594,600
シーイーシー	300	1,575.00	472,500
カプコン	2,200	5,082.00	11,180,400
アイ・エス・ビー	100	1,454.00	145,400
ジャステック	100	1,525.00	152,500
SCSK	1,700	2,672.00	4,542,400
NSW	100	2,778.00	277,800
アイネス	200	1,576.00	315,200
TKC	400	3,600.00	1,440,000
富士ソフト	500	5,400.00	2,700,000
NSD	900	2,645.00	2,380,500
コナミグループ	900	7,828.00	7,045,200
福井コンピュータホールディングス	200	2,629.00	525,800
JBCホールディングス	200	2,982.00	596,400
ミロク情報サービス	200	1,510.00	302,000
ソフトバンクグループ	12,400	6,427.00	79,694,800
高千穂交易	100	3,420.00	342,000
伊藤忠食品	100	7,040.00	704,000
エレマテック	200	1,700.00	340,000

あらた	200	5,590.00	1,118,000
東京エレクトロン デバイス	300	4,075.00	1,222,500
円谷フィールズホールディングス	500	1,594.00	797,000
双日	3,000	3,153.00	9,459,000
アルフレッサ ホールディングス	2,700	2,428.50	6,556,950
横浜冷凍	700	1,173.00	821,100
ラサ商事	100	1,701.00	170,100
アルコニックス	400	1,366.00	546,400
神戸物産	2,100	3,737.00	7,847,700
ハイパー	100	303.00	30,300
あい ホールディングス	400	2,418.00	967,200
ディーブイエックス	100	1,042.00	104,200
ダイワボウホールディングス	1,200	2,853.00	3,423,600
マクニカホールディングス	600	6,381.00	3,828,600
ラクト・ジャパン	100	2,006.00	200,600
グリムス	100	2,014.00	201,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	400	1,116.00	446,400
八洲電機	200	1,277.00	255,400
メディアスホールディングス	200	798.00	159,600
レスターホールディングス	200	2,526.00	505,200
ジオリーブグループ	100	1,181.00	118,100
大光	100	670.00	67,000
TOKAIホールディングス	1,500	977.00	1,465,500
黒谷	100	590.00	59,000
Cominix	100	764.00	76,400
三洋貿易	300	1,357.00	407,100
ウイン・パートナーズ	200	1,189.00	237,800
ミタチ産業	100	1,036.00	103,600
シップヘルスケアホールディングス	1,000	2,318.00	2,318,000
明治電機工業	100	1,419.00	141,900
デリカフーズホールディングス	100	623.00	62,300
スターティアホールディングス	100	1,252.00	125,200
コメダホールディングス	700	2,717.00	1,901,900
ピーバンドットコム	100	388.00	38,800
アセンテック	200	517.00	103,400
富士興産	100	1,839.00	183,900
フルサト・マルカホールディングス	200	2,841.00	568,200
ヤマエグループホールディングス	200	3,585.00	717,000
小野建	300	1,703.00	510,900
佐島電機	100	1,884.00	188,400
伯東	200	5,150.00	1,030,000
コンドーテック	200	1,165.00	233,000

中山福	100	350.00	35,000
ナガイレーベン	300	2,128.00	638,400
三菱食品	300	4,465.00	1,339,500
松田産業	200	2,645.00	529,000
第一興商	1,000	2,237.50	2,237,500
メディカルホールディングス	2,800	2,496.00	6,988,800
S P K	100	1,805.00	180,500
萩原電気ホールディングス	100	4,510.00	451,000
アズワン	400	4,995.00	1,998,000
スズデン	100	2,185.00	218,500
シモジマ	200	1,172.00	234,400
ドウシシャ	300	2,112.00	633,600
高速	200	2,052.00	410,400
たけびし	100	1,850.00	185,000
リックス	100	3,405.00	340,500
丸文	200	1,243.00	248,600
ハピネット	200	2,457.00	491,400
橋本総業ホールディングス	100	1,203.00	120,300
日本ライフライン	800	1,066.00	852,800
タカショー	300	604.00	181,200
I D O M	700	857.00	599,900
進和	200	2,427.00	485,400
エスケイジャパン	100	810.00	81,000
ダイトロン	100	2,833.00	283,300
シークス	400	1,427.00	570,800
田中商事	100	667.00	66,700
オーハシテクニカ	100	1,791.00	179,100
白銅	100	2,211.00	221,100
伊藤忠商事	17,300	5,799.00	100,322,700
丸紅	22,100	2,316.50	51,194,650
高島	100	912.00	91,200
長瀬産業	1,200	2,251.50	2,701,800
蝶理	200	3,005.00	601,000
豊田通商	2,300	8,806.00	20,253,800
三共生興	400	741.00	296,400
兼松	1,100	2,017.00	2,218,700
三井物産	20,000	5,672.00	113,440,000
日本紙パルプ商事	100	4,760.00	476,000
カメイ	300	1,555.00	466,500
スターゼン	200	2,560.00	512,000
山善	800	1,200.00	960,000
椿本興業	100	5,480.00	548,000

住友商事	16,100	3,207.00	51,632,700	
内田洋行	100	6,750.00	675,000	
三菱商事	17,500	6,967.00	121,922,500	代用有価証券 3,500株
第一実業	300	2,044.00	613,200	
キャノンマーケティングジャパン	600	3,629.00	2,177,400	
西華産業	100	2,166.00	216,600	
佐藤商事	200	1,506.00	301,200	
菱洋エレクトロ	300	3,550.00	1,065,000	
東京産業	300	835.00	250,500	
ユアサ商事	200	4,150.00	830,000	
神鋼商事	100	5,450.00	545,000	
トルク	200	257.00	51,400	
阪和興業	500	4,490.00	2,245,000	
正栄食品工業	200	4,325.00	865,000	
カナデン	200	1,519.00	303,800	
R Y O D E N	200	2,530.00	506,000	
岩谷産業	600	7,220.00	4,332,000	
ナイス	100	1,453.00	145,300	
極東貿易	200	1,800.00	360,000	
アステナホールディングス	500	520.00	260,000	
三愛オブリ	700	1,552.00	1,086,400	
稲畑産業	500	3,195.00	1,597,500	
G S I クレオス	100	2,031.00	203,100	
明和産業	300	652.00	195,600	
クワザワホールディングス	100	532.00	53,200	
ワキタ	400	1,491.00	596,400	
東邦ホールディングス	700	3,447.00	2,412,900	
サンゲツ	600	2,821.00	1,692,600	
ミツウロコグループホールディングス	300	1,378.00	413,400	
シナネンホールディングス	100	4,000.00	400,000	
伊藤忠エネクス	700	1,528.00	1,069,600	
サンリオ	800	7,023.00	5,618,400	
サンワテクノス	100	2,224.00	222,400	
リョーサン	200	4,705.00	941,000	
新光商事	400	1,137.00	454,800	
トーホー	100	3,045.00	304,500	
三信電気	100	2,242.00	224,200	
東陽テクニカ	300	1,336.00	400,800	
モスフードサービス	400	3,260.00	1,304,000	
加賀電子	200	6,110.00	1,222,000	
ソーダニッカ	200	1,033.00	206,600	
立花エレテック	200	2,750.00	550,000	

フォーバル	100	1,142.00	114,200
PALTA C	400	4,912.00	1,964,800
三谷産業	500	335.00	167,500
太平洋興発	100	772.00	77,200
西本Wismettacホールディングス	100	6,050.00	605,000
コア商事ホールディングス	200	733.00	146,600
KPPグループホールディングス	700	651.00	455,700
ヤマタネ	100	2,203.00	220,300
泉州電業	100	3,135.00	313,500
トラスコ中山	600	2,214.00	1,328,400
オートバックスセブン	900	1,503.00	1,352,700
モリト	200	1,330.00	266,000
加藤産業	300	4,320.00	1,296,000
北恵	100	1,000.00	100,000
イエローハット	400	1,729.00	691,600
JKホールディングス	200	945.00	189,000
日伝	200	2,712.00	542,400
北沢産業	200	265.00	53,000
杉本商事	100	2,192.00	219,200
因幡電機産業	700	3,195.00	2,236,500
東テク	100	4,955.00	495,500
ミスミグループ本社	4,000	2,491.00	9,964,000
アルテック	200	246.00	49,200
タキヒヨー	100	1,002.00	100,200
スズケン	1,000	4,484.00	4,484,000
ジェコス	200	957.00	191,400
グローセル	300	449.00	134,700
ローソン	600	6,989.00	4,193,400
サンエー	200	4,520.00	904,000
カワチ薬品	200	2,384.00	476,800
エービーシー・マート	1,200	2,420.00	2,904,000
ハードオフコーポレーション	100	1,429.00	142,900
アスクル	600	2,026.00	1,215,600
ゲオホールディングス	300	2,406.00	721,800
アダストリア	300	3,165.00	949,500
ジーフット	100	280.00	28,000
くら寿司	300	3,480.00	1,044,000
キャンドウ	100	2,520.00	252,000
IKホールディングス	100	351.00	35,100
パルグループホールディングス	500	1,974.00	987,000
エディオン	1,000	1,541.00	1,541,000
サーラコーポレーション	500	742.00	371,000

ワッツ	100	553.00	55,300
ハローズ	100	4,260.00	426,000
フジオフードグループ本社	300	1,421.00	426,300
あみやき亭	100	3,650.00	365,000
ひらまつ	400	248.00	99,200
大黒天物産	100	6,170.00	617,000
ハニーズホールディングス	200	1,520.00	304,000
アルペン	200	1,958.00	391,600
ハブ	100	735.00	73,500
クオールホールディングス	400	1,527.00	610,800
ジinzホールディングス	200	4,440.00	888,000
ビックカメラ	1,400	1,143.00	1,600,200
D C Mホールディングス	1,400	1,166.00	1,632,400
ペッパーフードサービス	700	110.00	77,000
MonotaRO	3,700	1,380.00	5,106,000
J.フロント リテイリング	3,000	1,428.00	4,284,000
ドトール・日レスホールディングス	500	2,163.00	1,081,500
マツキヨココカラ&カンパニー	4,800	2,554.50	12,261,600
ブロンコビリー	200	3,085.00	617,000
Z O Z O	1,700	3,008.00	5,113,600
トレジャー・ファクトリー	100	1,209.00	120,900
物語コーポレーション	400	4,025.00	1,610,000
三越伊勢丹ホールディングス	4,500	1,671.00	7,519,500
H a m e e	100	969.00	96,900
ウエルシアホールディングス	1,400	2,408.00	3,371,200
クリエイティブSDホールディングス	400	3,060.00	1,224,000
丸善C H Iホールディングス	200	330.00	66,000
チムニー	100	1,412.00	141,200
シュッピン	200	1,057.00	211,400
オイシックス・ラ・大地	400	1,248.00	499,200
ネクステージ	600	2,150.00	1,290,000
ジョイフル本田	800	1,779.00	1,423,200
鳥貴族ホールディングス	100	2,965.00	296,500
ホットランド	200	1,987.00	397,400
すかいらーくホールディングス	3,600	2,291.50	8,249,400
S F Pホールディングス	100	2,286.00	228,600
綿半ホールディングス	200	1,356.00	271,200
ヨシックスホールディングス	100	2,805.00	280,500
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	700	1,038.00	726,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	100	703.00	70,300
B E E N O S	100	1,546.00	154,600
あさひ	200	1,295.00	259,000

日本調剤	200	1,240.00	248,000
コスモス薬品	300	15,215.00	4,564,500
トーエル	100	685.00	68,500
セブン&アイ・ホールディングス	9,100	5,620.00	51,142,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,800	1,021.00	1,837,800
ツルハホールディングス	600	10,645.00	6,387,000
サンマルクホールディングス	200	1,924.00	384,800
トリドールホールディングス	700	3,628.00	2,539,600
TOKYO BASE	300	304.00	91,200
JMホールディングス	200	2,002.00	400,400
サツドラホールディングス	100	774.00	77,400
アレンザホールディングス	200	1,002.00	200,400
串カツ田中ホールディングス	100	1,692.00	169,200
パロックジャパンリミテッド	200	791.00	158,200
クスリのアオキホールディングス	200	9,465.00	1,893,000
力の源ホールディングス	100	1,777.00	177,700
FOOD & LIFE COMPANIE	1,400	2,560.50	3,584,700
メディカルシステムネットワーク	300	474.00	142,200
ジャパクラフトホールディングス	100	183.00	18,300
はるやまホールディングス	100	529.00	52,900
ノジマ	800	1,407.00	1,125,600
カッパ・クリエイト	400	1,587.00	634,800
ライトオン	100	432.00	43,200
良品計画	2,900	2,168.50	6,288,650
パリミキホールディングス	200	370.00	74,000
アドヴァングループ	200	1,036.00	207,200
アルビス	100	2,593.00	259,300
コナカ	200	392.00	78,400
G-7ホールディングス	300	1,139.00	341,700
イオン北海道	800	892.00	713,600
コジマ	400	642.00	256,800
コーナン商事	300	3,805.00	1,141,500
エコス	100	2,161.00	216,100
ワタミ	300	1,128.00	338,400
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	5,400	3,023.00	16,324,200
西松屋チェーン	500	1,856.00	928,000
ゼンショーホールディングス	1,300	8,009.00	10,411,700
ハークスレイ	100	718.00	71,800
サイゼリヤ	400	5,790.00	2,316,000
VTホールディングス	1,000	508.00	508,000
魚力	100	2,210.00	221,000

フジ・コーポレーション	100	1,720.00	172,000
ユナイテッドアローズ	300	1,899.00	569,700
ハイデイ日高	400	2,755.00	1,102,000
YU-WA Creation Holdings	100	158.00	15,800
コロワイド	1,100	2,373.50	2,610,850
壱番屋	200	5,400.00	1,080,000
トップカルチャー	100	172.00	17,200
スギホールディングス	500	6,035.00	3,017,500
薬王堂ホールディングス	100	2,699.00	269,900
スクロール	400	914.00	365,600
ヨンドシーホールディングス	200	1,903.00	380,600
木曽路	400	2,711.00	1,084,400
SRSホールディングス	400	1,052.00	420,800
千趣会	500	410.00	205,000
リテールパートナーズ	400	1,764.00	705,600
ケーヨー	400	1,298.00	519,200
上新電機	300	2,238.00	671,400
日本瓦斯	1,400	2,260.50	3,164,700
ロイヤルホールディングス	500	2,560.00	1,280,000
いなげや	300	1,599.00	479,700
チヨダ	300	823.00	246,900
ライフコーポレーション	300	3,405.00	1,021,500
リンガーハット	300	2,313.00	693,900
MrMaxHD	300	619.00	185,700
AOKIホールディングス	600	1,001.00	600,600
オークワ	400	832.00	332,800
コメリ	400	3,150.00	1,260,000
青山商事	600	1,470.00	882,000
しまむら	300	14,840.00	4,452,000
はせがわ	100	355.00	35,500
高島屋	1,800	2,019.00	3,634,200
松屋	400	914.00	365,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,200	1,668.00	2,001,600
近鉄百貨店	100	2,673.00	267,300
丸井グループ	1,700	2,398.00	4,076,600
アクシアル リテイリング	200	3,835.00	767,000
井筒屋	100	352.00	35,200
イオン	9,000	3,175.00	28,575,000
イズミ	500	3,824.00	1,912,000
平和堂	400	2,297.00	918,800
フジ	400	1,891.00	756,400
ヤオコー	300	7,593.00	2,277,900

ゼビオホールディングス	400	978.00	391,200
ケーズホールディングス	1,900	1,295.50	2,461,450
Olympicグループ	100	507.00	50,700
日産東京販売ホールディングス	200	457.00	91,400
シルバーライフ	100	1,035.00	103,500
Genky DrugStores	100	5,480.00	548,000
ブックオフグループホールディングス	100	1,042.00	104,200
ギフトホールディングス	100	2,141.00	214,100
アインホールディングス	400	4,146.00	1,658,400
元気寿司	200	3,570.00	714,000
ヤマダホールディングス	8,100	428.60	3,471,660
アーケランズ	800	1,590.00	1,272,000
ニトリホールディングス	1,000	16,230.00	16,230,000
グルメ杵屋	200	1,094.00	218,800
愛眼	100	169.00	16,900
ケーユーホールディングス	100	1,105.00	110,500
吉野家ホールディングス	1,000	3,427.00	3,427,000
松屋フーズホールディングス	100	4,715.00	471,500
サガミホールディングス	400	1,362.00	544,800
関西フードマーケット	200	1,391.00	278,200
王将フードサービス	200	8,030.00	1,606,000
ミニストップ	200	1,524.00	304,800
アークス	500	2,787.00	1,393,500
パローホールディングス	500	2,236.00	1,118,000
ベルク	100	6,750.00	675,000
大庄	100	1,283.00	128,300
ファーストリテイリング	1,200	34,400.00	41,280,000
サンドラッグ	900	3,945.00	3,550,500
サックスパーホールディングス	200	888.00	177,600
ベルーナ	600	623.00	373,800
いよぎんホールディングス	2,900	1,059.00	3,071,100
しずおかフィナンシャルグループ	5,500	1,249.00	6,869,500
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	2,100	1,209.00	2,538,900
楽天銀行	900	2,588.00	2,329,200
京都フィナンシャルグループ	800	8,584.00	6,867,200
じもとホールディングス	100	482.00	48,200
めぶきフィナンシャルグループ	12,200	449.30	5,481,460
東京きらぼしフィナンシャルグループ	300	4,425.00	1,327,500
九州フィナンシャルグループ	4,700	951.70	4,472,990
ゆうちょ銀行	27,100	1,382.50	37,465,750
富山第一銀行	800	982.00	785,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13,300	687.50	9,143,750

西日本フィナンシャルホールディングス	1,400	1,855.00	2,597,000	
三十三フィナンシャルグループ	200	1,957.00	391,400	
第四北越フィナンシャルグループ	400	3,860.00	1,544,000	
ひろぎんホールディングス	3,500	958.90	3,356,150	
おきなわフィナンシャルグループ	200	2,540.00	508,000	
十六フィナンシャルグループ	300	4,025.00	1,207,500	
北國フィナンシャルホールディングス	300	4,685.00	1,405,500	
プロクレアホールディングス	300	1,980.00	594,000	
あいちフィナンシャルグループ	400	2,392.00	956,800	
あおぞら銀行	1,800	3,001.00	5,401,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,600	1,260.00	194,796,000	代用有価証券 21,400株
りそなホールディングス	28,800	793.10	22,841,280	
三井住友トラスト・ホールディングス	4,400	5,579.00	24,547,600	
三井住友フィナンシャルグループ	17,600	7,288.00	128,268,800	代用有価証券 3,500株
千葉銀行	6,900	1,095.50	7,558,950	
群馬銀行	4,800	704.70	3,382,560	
武蔵野銀行	300	2,843.00	852,900	
千葉興業銀行	400	988.00	395,200	
筑波銀行	1,100	294.00	323,400	
七十七銀行	700	3,400.00	2,380,000	
秋田銀行	200	2,138.00	427,600	
山形銀行	300	1,204.00	361,200	
岩手銀行	200	2,806.00	561,200	
東邦銀行	1,900	297.00	564,300	
東北銀行	100	1,227.00	122,700	
ふくおかフィナンシャルグループ	2,200	3,881.00	8,538,200	
スルガ銀行	2,200	675.00	1,485,000	
八十二銀行	5,300	862.00	4,568,600	
山梨中央銀行	300	1,973.00	591,900	
大垣共立銀行	500	2,087.00	1,043,500	
福井銀行	200	1,632.00	326,400	
清水銀行	100	1,691.00	169,100	
滋賀銀行	400	4,055.00	1,622,000	
南都銀行	400	2,654.00	1,061,600	
百五銀行	2,300	575.00	1,322,500	
紀陽銀行	900	1,592.00	1,432,800	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,500	1,756.00	2,634,000	
山陰合同銀行	1,500	1,029.00	1,543,500	
百十四銀行	200	2,937.00	587,400	
四国銀行	400	1,059.00	423,600	
阿波銀行	300	2,458.00	737,400	

大分銀行	100	2,792.00	279,200
宮崎銀行	100	2,930.00	293,000
佐賀銀行	100	2,051.00	205,100
琉球銀行	500	1,239.00	619,500
セブン銀行	7,700	298.00	2,294,600
みずほフィナンシャルグループ	33,300	2,523.00	84,015,900
山口フィナンシャルグループ	2,400	1,374.50	3,298,800
名古屋銀行	200	5,940.00	1,188,000
北洋銀行	3,700	405.00	1,498,500
愛媛銀行	300	1,139.00	341,700
トマト銀行	100	1,185.00	118,500
京葉銀行	1,000	680.00	680,000
栃木銀行	1,200	350.00	420,000
北日本銀行	100	2,337.00	233,700
東和銀行	400	703.00	281,200
福島銀行	100	280.00	28,000
大東銀行	100	796.00	79,600
トモニホールディングス	2,000	518.00	1,036,000
フィデアホールディングス	200	1,631.00	326,200
池田泉州ホールディングス	3,400	388.00	1,319,200
F P G	800	1,485.00	1,188,000
ジャパンインベストメントアドバイザー	200	1,524.00	304,800
マーキュリアホールディングス	100	752.00	75,200
S B I ホールディングス	3,600	3,254.00	11,714,400
日本アジア投資	200	233.00	46,600
ジャフコ グループ	700	1,628.00	1,139,600
大和証券グループ本社	19,100	944.10	18,032,310
野村ホールディングス	41,600	611.80	25,450,880
岡三証券グループ	2,200	692.00	1,522,400
丸三証券	800	846.00	676,800
東洋証券	700	299.00	209,300
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,900	537.00	1,557,300
水戸証券	700	439.00	307,300
いちよし証券	500	708.00	354,000
松井証券	1,200	747.00	896,400
マネックスグループ	2,400	640.00	1,536,000
極東証券	300	1,054.00	316,200
岩井コスモホールディングス	300	1,748.00	524,400
アイザワ証券グループ	400	1,177.00	470,800
マネーパートナーズグループ	100	285.00	28,500
スパークス・グループ	300	1,471.00	441,300
小林洋行	200	234.00	46,800

かんぽ生命保険	2,500	2,849.00	7,122,500
F Pパートナー	100	4,200.00	420,000
S O M P Oホールディングス	3,900	6,527.00	25,455,300
アニコム ホールディングス	800	539.00	431,200
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	5,500	5,584.00	30,712,000
第一生命ホールディングス	12,100	3,139.00	37,981,900
東京海上ホールディングス	24,400	3,414.00	83,301,600
T & Dホールディングス	7,200	2,627.50	18,918,000
アドバンスクリエイト	200	981.00	196,200
全国保証	600	4,816.00	2,889,600
あんしん保証	100	280.00	28,000
ジェイリース	100	1,900.00	190,000
イントラスト	100	827.00	82,700
日本モーゲージサービス	100	522.00	52,200
C a s a	100	829.00	82,900
アルヒ	200	808.00	161,600
プレミアグループ	400	1,618.00	647,200
ネットプロテクションズホールディングス	800	281.00	224,800
クレディセゾン	1,600	2,301.50	3,682,400
芙蓉総合リース	200	12,270.00	2,454,000
みずほリース	400	4,875.00	1,950,000
東京センチュリー	500	5,708.00	2,854,000
日本証券金融	900	1,575.00	1,417,500
アイフル	3,700	376.00	1,391,200
リコーリース	200	4,600.00	920,000
イオンフィナンシャルサービス	1,400	1,240.00	1,736,000
アコム	4,400	352.80	1,552,320
ジャックス	300	5,270.00	1,581,000
オリエントコーポレーション	800	1,059.00	847,200
オリックス	15,100	2,638.00	39,833,800
三菱H Cキャピタル	11,000	986.40	10,850,400
九州リースサービス	100	955.00	95,500
日本取引所グループ	6,500	3,095.00	20,117,500
イー・ギャランティ	400	1,815.00	726,000
アサックス	100	655.00	65,500
N E Cキャピタルソリューション	100	3,205.00	320,500
大東建託	900	16,050.00	14,445,000
いちご	2,900	343.00	994,700
日本駐車場開発	2,700	205.00	553,500
スター・マイカ・ホールディングス	300	619.00	185,700
S R Eホールディングス	100	2,441.00	244,100
A Dワークスグループ	400	255.00	102,000

ヒューリック	5,800	1,395.00	8,091,000
野村不動産ホールディングス	1,400	3,618.00	5,065,200
三重交通グループホールディングス	500	564.00	282,000
サムティ	400	2,468.00	987,200
ディア・ライフ	400	764.00	305,600
コーセーアールイー	100	1,007.00	100,700
地主	200	2,028.00	405,600
プレサンスコーポレーション	400	1,646.00	658,400
THEグローバル社	100	365.00	36,500
JPMC	200	1,102.00	220,400
サンセイランディック	100	1,028.00	102,800
フージャースホールディングス	400	1,078.00	431,200
オープンハウスグループ	900	5,048.00	4,543,200
東急不動産ホールディングス	7,400	913.10	6,756,940
飯田グループホールディングス	2,400	2,430.50	5,833,200
ムゲンエステート	100	1,053.00	105,300
ビーロッド	100	833.00	83,300
And Doホールディングス	200	997.00	199,400
シーアールイー	100	1,552.00	155,200
ケイアイスター不動産	100	4,260.00	426,000
グッドコムアセット	200	924.00	184,800
ジェイ・エス・ビー	200	2,314.00	462,800
ロードスターキャピタル	200	2,065.00	413,000
テンポイノベーション	100	1,094.00	109,400
フェイスネットワーク	100	1,324.00	132,400
パーク24	1,600	1,705.50	2,728,800
パラカ	100	2,010.00	201,000
宮越ホールディングス	100	1,186.00	118,600
三井不動産	11,400	3,383.00	38,566,200
三菱地所	16,200	1,966.50	31,857,300
平和不動産	400	3,865.00	1,546,000
東京建物	2,100	2,032.00	4,267,200
京阪神ビルディング	500	1,385.00	692,500
住友不動産	3,600	3,902.00	14,047,200
テオーシー	500	628.00	314,000
スターツコーポレーション	400	2,888.00	1,155,200
フジ住宅	300	714.00	214,200
空港施設	400	571.00	228,400
明和地所	100	1,162.00	116,200
ゴールドクレスト	200	1,967.00	393,400
エスリード	100	3,060.00	306,000
日神グループホールディングス	400	508.00	203,200

日本エスコン	500	903.00	451,500
MIRARTHホールディングス	1,200	441.00	529,200
AVANTIA	100	841.00	84,100
イオンモール	1,300	1,730.50	2,249,650
毎日コムネット	100	712.00	71,200
ファースト住建	100	1,099.00	109,900
カチタス	700	2,239.00	1,567,300
トーセイ	400	1,943.00	777,200
サンフロンティア不動産	400	1,453.00	581,200
FJネクストホールディングス	300	1,132.00	339,600
インテリックス	100	504.00	50,400
ランドビジネス	100	300.00	30,000
サンネクスタグループ	100	926.00	92,600
グランディハウス	200	625.00	125,000
日本空港ビルデング	900	6,799.00	6,119,100
明豊ファシリティワークス	100	797.00	79,700
LIFULL	1,000	230.00	230,000
MIXI	600	2,329.00	1,397,400
ジェイエイシーリクルートメント	200	2,451.00	490,200
日本M&Aセンターホールディングス	4,100	673.30	2,760,530
メンバーズ	100	1,201.00	120,100
中広	100	433.00	43,300
UTグループ	300	2,060.00	618,000
アイティメディア	100	973.00	97,300
E・Jホールディングス	200	1,592.00	318,400
オープンアップグループ	800	1,937.00	1,549,600
コシダカホールディングス	800	1,029.00	823,200
アルトナー	100	1,757.00	175,700
パソナグループ	300	1,405.00	421,500
リンクアンドモチベーション	800	418.00	334,400
エス・エム・エス	900	2,510.00	2,259,000
サニーサイドアップグループ	100	803.00	80,300
パーソルホールディングス	26,200	247.00	6,471,400
リニカル	100	598.00	59,800
クックパッド	900	115.00	103,500
エスクリ	100	267.00	26,700
アイ・ケイ・ケイホールディングス	100	648.00	64,800
学情	100	1,740.00	174,000
スタジオアリス	100	2,034.00	203,400
シミックホールディングス	100	1,700.00	170,000
エプコ	100	769.00	76,900
NJS	100	2,817.00	281,700

総合警備保障	4,300	852.20	3,664,460
カカクコム	1,700	1,592.00	2,706,400
アイロムグループ	100	1,939.00	193,900
セントケア・ホールディング	200	869.00	173,800
ルネサンス	200	883.00	176,600
ディップ	400	3,035.00	1,214,000
デジタルホールディングス	100	1,054.00	105,400
新日本科学	200	1,871.00	374,200
ベネフィット・ワン	900	1,148.00	1,033,200
エムスリー	5,100	2,465.50	12,574,050
ツカダ・グローバルホールディング	100	396.00	39,600
アウトソーシング	1,700	1,185.00	2,014,500
ウェルネット	100	555.00	55,500
ワールドホールディングス	100	2,416.00	241,600
ディー・エヌ・エー	900	1,511.00	1,359,900
博報堂D Yホールディングス	3,300	1,261.00	4,161,300
ぐるなび	500	303.00	151,500
タカミヤ	400	503.00	201,200
ジャパンベストレスキューシステム	200	609.00	121,800
ファンコミュニケーションズ	400	402.00	160,800
ライク	100	1,398.00	139,800
A o b a - B B T	100	396.00	39,600
エスプール	700	382.00	267,400
W D Bホールディングス	100	2,277.00	227,700
ティア	100	452.00	45,200
アドウェイズ	400	485.00	194,000
バリューコマース	200	1,225.00	245,000
インフォマート	2,700	439.00	1,185,300
J Pホールディングス	700	351.00	245,700
エコナックホールディングス	200	139.00	27,800
C Lホールディングス	100	803.00	80,300
プレステージ・インターナショナル	1,200	637.00	764,400
アミューズ	200	1,489.00	297,800
ドリームインキュベータ	100	2,913.00	291,300
クイック	200	2,181.00	436,200
T A C	100	202.00	20,200
電通グループ	2,500	4,479.00	11,197,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	100	933.00	93,300
ぴあ	100	3,590.00	359,000
イオンファンタジー	100	2,732.00	273,200
シーティーエス	300	679.00	203,700
ネクシィーズグループ	100	828.00	82,800

H . U . グループホールディングス	800	2,499.50	1,999,600
アルプス技研	200	2,634.00	526,800
サニックス	500	319.00	159,500
日本空調サービス	300	789.00	236,700
オリエンタルランド	13,600	5,100.00	69,360,000
ダスキン	600	3,168.00	1,900,800
明光ネットワークジャパン	300	707.00	212,100
ファルコホールディングス	100	2,035.00	203,500
秀英予備校	100	385.00	38,500
ラウンドワン	2,500	546.00	1,365,000
リゾートトラスト	1,100	2,163.00	2,379,300
ビー・エム・エル	300	2,856.00	856,800
リソー教育	1,300	245.00	318,500
早稲田アカデミー	200	1,503.00	300,600
ユー・エス・エス	2,900	2,695.50	7,816,950
東京個別指導学院	300	507.00	152,100
サイバーエージェント	5,700	834.60	4,757,220
楽天グループ	22,100	563.10	12,444,510
クリーク・アンド・リバー社	100	2,000.00	200,000
S B I グローバルアセットマネジメント	500	557.00	278,500
テー・オー・ダブリュー	500	314.00	157,000
山田コンサルティンググループ	100	1,583.00	158,300
セントラルスポーツ	100	2,401.00	240,100
フルキャストホールディングス	200	1,821.00	364,200
エン・ジャパン	400	2,298.00	919,200
テクノプロ・ホールディングス	1,500	3,266.00	4,899,000
アトラグループ	100	213.00	21,300
アイ・アールジャパンホールディングス	100	1,425.00	142,500
K e e P e r 技研	200	6,410.00	1,282,000
ファーストロジック	100	483.00	48,300
G u n o s y	200	710.00	142,000
デザインワン・ジャパン	100	201.00	20,100
イー・ガーディアン	100	1,578.00	157,800
リブセンス	100	306.00	30,600
ジャパンマテリアル	800	2,210.00	1,768,000
ベクトル	300	1,097.00	329,100
ウチヤマホールディングス	100	352.00	35,200
チャーム・ケア・コーポレーション	200	1,155.00	231,000
キャリアリンク	100	2,051.00	205,100
I B J	200	653.00	130,600
アサンテ	100	1,603.00	160,300
バリューHR	200	1,308.00	261,600

M & Aキャピタルパートナーズ	200	2,085.00	417,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,044.00	104,400
シグマクシス・ホールディングス	400	1,327.00	530,800
ウィルグループ	200	1,084.00	216,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	300	140.00	42,000
メドピア	200	1,020.00	204,000
リクルートホールディングス	19,100	4,846.00	92,558,600
エラン	300	792.00	237,600
土木管理総合試験所	100	321.00	32,100
日本郵政	30,300	1,324.00	40,117,200
ベルシステム24ホールディングス	300	1,584.00	475,200
鎌倉新書	300	602.00	180,600
S MN	100	311.00	31,100
エアトリ	200	1,879.00	375,800
アトラエ	200	1,017.00	203,400
ストライク	100	3,820.00	382,000
ソラスト	700	603.00	422,100
セラク	100	1,248.00	124,800
インソース	600	992.00	595,200
ベйкаレント・コンサルティング	1,900	4,236.00	8,048,400
Orchestra Holdings	100	1,001.00	100,100
アイモバイル	300	480.00	144,000
キャリアインデックス	100	258.00	25,800
MS - Japan	100	1,170.00	117,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	800	2,056.00	1,644,800
グリーンズ	100	1,499.00	149,900
ツナググループ・ホールディングス	100	777.00	77,700
GameWith	100	311.00	31,100
ウェルビー	200	699.00	139,800
ミダックホールディングス	200	1,852.00	370,400
キュービーネットホールディングス	100	1,640.00	164,000
RPAホールディングス	400	293.00	117,200
スプリックス	100	809.00	80,900
マネジメントソリューションズ	100	2,842.00	284,200
プロレド・パートナーズ	100	386.00	38,600
and factory	100	345.00	34,500
フロンティア・マネジメント	100	1,639.00	163,900
ピアラ	100	413.00	41,300
コプロ・ホールディングス	100	1,278.00	127,800
アンビスホールディングス	300	2,762.00	828,600
カーブスホールディングス	700	650.00	455,000
フォーラムエンジニアリング	200	1,357.00	271,400

Fast Fitness Japan	100	1,252.00	125,200
ダイレクトマーケティングミックス	300	456.00	136,800
LITALICO	200	2,101.00	420,200
アドバンテッジリスクマネジメント	100	426.00	42,600
リログループ	1,300	1,504.50	1,955,850
東祥	200	873.00	174,600
ID&Eホールディングス	200	3,340.00	668,000
ビーウィズ	100	2,064.00	206,400
TREホールディングス	500	1,174.00	587,000
人・夢・技術グループ	100	1,717.00	171,700
NISSOホールディングス	200	790.00	158,000
大栄環境	500	2,056.00	1,028,000
日本管財ホールディングス	300	2,510.00	753,000
M&A総研ホールディングス	100	3,675.00	367,500
エイチ・アイ・エス	800	1,722.00	1,377,600
ラックランド	100	2,858.00	285,800
共立メンテナンス	400	5,945.00	2,378,000
イチネンホールディングス	300	1,490.00	447,000
建設技術研究所	100	4,730.00	473,000
スペース	200	914.00	182,800
燦ホールディングス	200	1,056.00	211,200
東京テアトル	100	1,075.00	107,500
タナベコンサルティンググループ	100	1,088.00	108,800
ナガワ	100	6,610.00	661,000
東京都競馬	200	4,130.00	826,000
常磐興産	100	1,227.00	122,700
カナモト	400	2,449.00	979,600
ニシオホールディングス	200	3,500.00	700,000
アゴラ ホスピタリティ グループ	1,800	23.00	41,400
トランス・コスモス	300	3,140.00	942,000
乃村工藝社	1,100	867.00	953,700
藤田観光	100	4,065.00	406,500
KNT-CTホールディングス	200	1,276.00	255,200
トーカイ	200	1,916.00	383,200
セコム	2,600	10,270.00	26,702,000
セントラル警備保障	100	2,566.00	256,600
丹青社	500	850.00	425,000
メイテックグループホールディングス	900	2,714.00	2,442,600
応用地質	200	2,370.00	474,000
船井総研ホールディングス	500	2,525.00	1,262,500
進学会ホールディングス	100	272.00	27,200
オオバ	100	938.00	93,800

いであ	100	1,636.00	163,600	
学究社	100	2,023.00	202,300	
ベネッセホールディングス	900	1,773.50	1,596,150	
イオンディライト	300	3,305.00	991,500	
ナック	100	976.00	97,600	
ダイセキ	500	4,175.00	2,087,500	
ステップ	100	1,869.00	186,900	
合 計	3,783,100		8,321,519,360	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年11月30日現在です。

【バランスポートフォリオ】

【純資産額計算書】

資産総額	132,399,540円
負債総額	48,182円
純資産総額（ - ）	132,351,358円
発行済口数	115,718,968口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1437円

（参考）

インデックス東証株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,610,664,960円
負債総額	4,879,304円
純資産総額（ - ）	8,605,785,656円
発行済口数	3,204,467,701口
1口当たり純資産額（ / ）	2.686円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
受益権の譲渡
 - ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。
当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。
当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年11月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- 委託会社の運用する、2023年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	839	275,105
株式投資信託	786	236,623
単位型	306	9,533
追加型	480	227,089
公社債投資信託	53	38,482
単位型	40	994
追加型	13	37,488

3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,427		42,036
有価証券		170		1,025
前払費用		932		908
未収入金		96	4	410
未収委託者報酬		25,193		21,336
未収収益	3	1,048	3	589
関係会社短期貸付金		5,005		3,318
立替金		1,056		1,015
その他	2	998	2	1,233
流動資産合計		76,928		71,875
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	244	1	245
器具備品	1	153	1	122
有形固定資産合計		397		367
無形固定資産				
ソフトウェア		335		390
無形固定資産合計		335		390
投資その他の資産				
投資有価証券		23,969		23,274
関係会社株式		22,366		22,366
長期差入保証金		652		375
繰延税金資産		3,678		448
投資その他の資産合計		50,667		46,465
固定資産合計		51,399		47,224
資産合計		128,328		119,099

(単位：百万円)

	第63期 (2022年3月31日)		第64期 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		651		433
未払金		9,693		7,557

未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,783		6,586
その他未払金		831		892
未払費用	3	5,572	3	4,227
未払法人税等		2,354		-
未払消費税等	4	3,669		-
賞与引当金		3,958		2,563
役員賞与引当金		5		218
訴訟損失引当金		7,847		-
その他		1,330		647
流動負債合計		35,083		15,648
固定負債				
退職給付引当金		1,395		1,424
賞与引当金		423		437
役員賞与引当金		-		16
その他		390		181
固定負債合計		2,209		2,059
負債合計		37,292		17,708
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		68,901		79,307
利益剰余金合計		68,901		79,307
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		89,417		99,823
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,350		2,056
繰延ヘッジ損益		731		488
評価・換算差額等合計		1,618		1,567
純資産合計		91,035		101,391
負債純資産合計		128,328		119,099

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	94,938	73,998
その他営業収益	4,743	3,479
営業収益合計	99,682	77,477
営業費用		
支払手数料	42,026	30,699
広告宣伝費	987	755
公告費	1	3

調査費	23,000	17,479
調査費	1,042	1,170
委託調査費	21,932	16,282
図書費	25	26
委託計算費	598	581
営業雑経費	1,014	948
通信費	143	139
印刷費	308	309
協会費	52	56
諸会費	13	16
その他	494	427
営業費用計	67,628	50,469
一般管理費		
給料	11,759	9,818
役員報酬	156	314
役員賞与引当金繰入額	5	234
給料・手当	7,229	6,544
賞与	143	147
賞与引当金繰入額	4,225	2,577
交際費	22	56
寄付金	29	24
旅費交通費	66	205
租税公課	429	433
不動産賃借料	937	938
退職給付費用	394	383
退職金	169	155
固定資産減価償却費	172	183
福利費	1,171	1,097
諸経費	3,888	4,291
一般管理費計	19,042	17,588
営業利益	13,010	9,420

(単位：百万円)

	第63期		第64期	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
営業外収益				
受取利息		71		107
受取配当金	1	5,257	1	9,255
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		1,548		-
その他		58		236
営業外収益合計		6,936		9,601
営業外費用				
支払利息		177		407
デリバティブ費用		49		389
有価証券償還損		-		6
時効成立後支払分配金・償還金		9		1
為替差損		-		342
その他		39		15
営業外費用合計		275		1,163
経常利益		19,672		17,858
特別利益				

投資有価証券売却益		253		427
子会社有償減資払戻益		1,445		-
訴訟損失引当金戻入額		-	3	4,481
特別利益合計		1,699		4,909
特別損失				
投資有価証券売却損		132		347
固定資産処分損		0		0
訴訟損失引当金繰入額		7,847		-
特別損失合計		7,980		347
税引前当期純利益		13,391		22,420
法人税、住民税及び事業税		3,435		1,340
法人税等還付税額	2	329		-
法人税等調整額		1,851		3,252
法人税等合計		1,255		4,593
当期純利益		12,136		17,826

(3) 【株主資本等変動計算書】

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

株主資本			
------	--	--	--

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	10,406	10,406	-	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	294	242	51	51
当期変動額合計	294	242	51	10,355
当期末残高	2,056	488	1,567	101,391

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p>
	<p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしてあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価してあります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。本会計基準適用指針の適用が当財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)</p>
--

その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前事業年度において、「為替差損益」に含めていましたが、金額の重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当事業年度よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である投資有価証券売却益あるいは投資有価証券売却損として表示することとしております。

(重要な会計上の見積り)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 1,390百万円	建物 1,437百万円
器具備品 823百万円	器具備品 879百万円
2 信託資産	2 信託資産
流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。
(流動資産)	(流動資産)
未収収益 233百万円	未収収益 263百万円
(流動負債)	(流動負債)
未払費用 2,314百万円	未払費用 1,778百万円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。
5 保証債務	5 保証債務
ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。	ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大448百万円(5百万豪 ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。
受取配当金 5,194百万円	受取配当金 9,241百万円

<p>2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。</p>	<p>3 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことから、前事業年度に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した額を計上しております。</p>
--	---

（株主資本等変動計算書関係）
第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000
---------	-----------	---	---	-----------

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	784,000	752,000	-
合計		2,440,000	-	1,391,800	969,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(リース取引関係)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	899百万円
1年超	4,324百万円	1年超	3,425百万円
合計	5,236百万円	合計	4,324百万円

(金融商品関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ-の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重

要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*4)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	262	-	-	262
通貨関連 (*3)	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、**-**で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベ

ル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関して、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目

的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 その他有価証券 投資信託 資産計	6,238	18,045	-	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2) 通貨関連(*3) デリバティブ取引計	246 - 246	- 352 352	- - -	246 352 599

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(3) 通貨関連のデリバティブ取引の352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			

未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

(有価証券関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	395
	小計	7,063	7,459	395

合計	24,283	21,319	2,963
----	--------	--------	-------

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	221
合計	11,194	1,349	221

(デリバティブ取引関係)

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	2,306	-	262	262
買建	-	-	-	-
合計	2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	4,708	-	293	293
米ドル				
合計	4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ	35	-	0	
	合計		11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第64期(2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	10,970	-	246	246
合計	10,970	-	246	246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	-	24	24
合計		3,275	-	24	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			280
	米ドル		6,132	-	0
	豪ドル		105	-	34
	香港ドル		699	-	1
	人民元		5,822	-	10
	ユーロ		234	-	
合計			12,994	-	328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,312	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,326
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	15,942	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,722
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,964	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,185

(退職給付関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.3%

3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	16
退職給付の支払額	107
退職給付債務の期末残高	1,366

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

退職給付引当金	1,424
貸借対照表に計上された負債の額	1,424

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	1
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.6%

3 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		

期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から2026年7月31日まで	2019年4月27日から2027年4月30日まで

2017年度ストックオプション(1)	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	539,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	217,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

2017年度ストックオプション(1)	
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-

失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

(税効果会計関係)

第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,341	賞与引当金 918
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 427	退職給付引当金 436
固定資産減価償却費 87	固定資産減価償却費 83
繰延ヘッジ損益 322	繰延ヘッジ損益 215
訴訟損失引当金 2,403	その他 672
その他 1,039	繰延税金資産小計 2,478
繰延税金資産小計 5,772	評価性引当金 52
評価性引当金(注) 52	繰延税金資産合計 2,425
繰延税金資産合計 5,719	
	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,028
その他有価証券評価差額金 1,092	その他 948
その他 948	繰延税金負債合計 1,977
繰延税金負債合計 2,041	繰延税金資産の純額 448
繰延税金資産の純額 3,678	

(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.0%
評価性引当金の減少 10.3%	その他 0.8%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%	

(関連当事者情報)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD) 16,500千
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44 (USD) 397千	未収収益	10 (USD) 86千
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788 (SGD) 33,000千	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD) 33,000千
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23 (SGD) 266千	未収収益	23 (SGD) 266千
減資(注2)	9,149 (SGD) 110,000千	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD) 34,000千	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	3,318 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	103 (SGD 1,043千)	未収収益	55 (SGD 551千)
							資金の返済(米国ドル貸建)(注2)	2,019 (USD 16,500千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注2)	3 (USD 26千)	未収収益	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	7,795 (USD 58,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルピング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルピング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してありました(決定方針等を2022年8月26日付にて上記1に変更しております)。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2022年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828百万円
負債合計	5,655百万円
純資産合計	29,173百万円
営業収益	15,864百万円
税引前当期純利益	4,191百万円
当期純利益	3,159百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	522円22銭
1株当たり当期純利益金額	62円50銭	91円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,136	17,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (2022年3月31日)	第64期 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,035	101,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,035	101,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

当社は2022年12月21日付け株式売買契約書に基づき、星州子会社の日興アセットマネジメントインターナショナルが保有する関連会社AHAMアセットマネジメントBerhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第65期中間会計期間
(2023年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		31,751
金銭の信託		2,500
有価証券		78
未収委託者報酬		16,602
未収収益		940
その他	2	3,797
流動資産合計		55,670
固定資産		
有形固定資産	1	330
無形固定資産		389
投資その他の資産		
投資有価証券		24,116
関係会社株式		37,647
長期差入保証金		338
繰延税金資産		240
投資その他の資産合計		62,343
固定資産合計		63,063
資産合計		118,734

(単位：百万円)

第65期中間会計期間
(2023年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		8,446
未払費用		3,085
未払法人税等		1,334
未払消費税等	3	575
賞与引当金		1,383
役員賞与引当金		162
その他		1,230
流動負債合計		16,218
固定負債		
退職給付引当金		1,458
賞与引当金		397
役員賞与引当金		40
その他		170
固定負債合計		2,067
負債合計		18,286
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	77,549
利益剰余金合計	77,549
自己株式	2,067
株主資本合計	98,066
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,457
繰延ヘッジ損益	1,075
評価・換算差額等合計	2,381
純資産合計	100,447
負債純資産合計	118,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第65期中間会計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		37,779
その他営業収益		1,652
営業収益合計		39,431
営業費用及び一般管理費	1	35,014
営業利益		4,416
営業外収益	2	1,245
営業外費用	3	1,458
経常利益		4,203
特別利益	4	501
特別損失	5	99
税引前中間純利益		4,605
法人税等	6	1,270
中間純利益		3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

第65期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,092	5,092		5,092
中間純利益				3,335	3,335		3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,757	1,757	-	1,757

当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	77,549	77,549	2,067	98,066
---------	--------	-------	-------	--------	--------	-------	--------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,056	488	1,567	101,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,092
中間純利益				3,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,400	587	813	813
当中間期変動額合計	1,400	587	813	943
当中間期末残高	3,457	1,075	2,381	100,447

注記事項
(重要な会計方針)

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

4 収益の計上基準	<p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第65期中間会計期間 (2023年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,354百万円

- 2 信託資産
流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
- 3 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
- 4 保証債務
ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大480百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	46百万円
無形固定資産	50百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	16百万円
受取配当金	1,205百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	255百万円
為替差損	184百万円
デリバティブ費用	1,017百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	501百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	97百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第65期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当中間会計期間未現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	3,049百万円
合計	3,961百万円

(金融商品関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ所属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	2,500	-	2,500
有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	6,821	17,357	-	24,178
投資信託	-	-	-	-
資産計	6,821	19,857	-	26,678
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	242	-	-	242
通貨関連	-	685	-	685
デリバティブ取引計	242	685	-	442

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち242百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち685百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,320	17,117	5,202
	小計	22,320	17,117	5,202
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,858	2,078	220
	小計	1,858	2,078	220
合計		24,178	19,195	4,982

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引				

市場取引	売建	13,289	-	242	242
	合計	13,289	-	242	242

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,055	-	528
	豪ドル		124	-	2
	ユーロ		344	-	7
	香港ドル		527	-	53
	人民元		2,876	-	93
	合計		9,928	-	685

(持分法損益等)

第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,339百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,494百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,148百万円

(収益認識関係)

第65期中間会計期間(2023年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

[関連情報]

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しており

ます。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第65期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	517円36銭
1株当たり中間純利益金額	17円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)121,000株、 2017年度ストックオプション(1)346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期中間会計期間 (2023年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	100,447
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	100,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 : 10,000百万円（2023年3月末現在）
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。
分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年1月24日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランスポートフォリオの2022年11月8日から2023年11月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランスポートフォリオの2023年11月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立

案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。